

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年6月29日
【事業年度】	第44期（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）
【会社名】	サトレストランシステムズ株式会社
【英訳名】	SATO RESTAURANT SYSTEMS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役兼執行役員社長 重里 欣孝
【本店の所在の場所】	堺市堺区遠里小野町一丁3番111号
【電話番号】	(072)227 5901(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役兼執行役員 寺島 康雄
【最寄りの連絡場所】	堺市堺区遠里小野町一丁3番111号
【電話番号】	(072)227 5901(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役兼執行役員 寺島 康雄
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第40期 平成20年3月	第41期 平成21年3月	第42期 平成22年3月	第43期 平成23年3月	第44期 平成24年3月
売上高 (百万円)				24,646	25,368
経常利益 (百万円)				682	797
当期純利益又は当期純損失 () (百万円)				170	2,825
包括利益 (百万円)				55	2,769
純資産額 (百万円)				9,649	6,888
総資産額 (百万円)				21,821	18,336
1株当たり純資産額 (円)				383.20	270.62
1株当たり当期純利益金額又 は1株当たり当期純損失金額 () (円)				6.78	112.45
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)				44.12	37.08
自己資本利益率 (%)				1.78	
株価収益率 (倍)				77.43	
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)				1,458	1,299
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)				294	908
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)				519	440
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)				2,868	4,614
従業員数 (名)				588	579
(外 平均臨時雇用者数) (名)	()	()	()	(2,754)	(2,750)

(注) 1 第43期より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第43期は潜在株式が存在しないため記載しておりません。第44期は1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第44期の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失が計上されており記載しておりません。

5 第44期の当期純損失の計上、総資産及び純資産の減少は、本社及び商品センター売却等の事業構造改善を実施した結果によるものであります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第40期 平成20年3月	第41期 平成21年3月	第42期 平成22年3月	第43期 平成23年3月	第44期 平成24年3月
売上高 (百万円)	27,279	25,441	23,924	24,602	25,107
経常利益 (百万円)	505	69	398	751	814
当期純利益又は 当期純損失 () (百万円)	76	721	240	197	2,821
持分法を適用した場合の 投資利益 (百万円)					
資本金 (百万円)	5,592	5,592	5,592	5,592	5,592
発行済株式総数 (株)	25,394,380	25,394,380	25,394,380	25,394,380	25,394,380
純資産額 (百万円)	10,227	9,280	9,547	9,654	6,829
総資産額 (百万円)	23,168	21,808	21,607	21,739	18,071
1株当たり純資産額 (円)	406.89	369.30	380.00	384.29	271.86
1株当たり配当額 (円)	5.00	2.50		2.50	
(内1株当たり中間配当額) (円)	(5.00)	(2.50)	()	()	()
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失金 額 () (円)	3.06	28.70	9.58	7.87	112.30
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	44.15	42.56	44.19	44.41	37.79
自己資本利益率 (%)	0.74		2.56	2.06	-
株価収益率 (倍)	227.89		60.12	66.71	-
配当性向 (%)	163.25			31.77	
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,326	654	1,176	-	-
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	875	394	16	-	-
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	960	476	531	-	-
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	1,809	1,597	2,237	-	-
従業員数 (名)	602	596	576	586	571
(外平均臨時雇用者数) (名)	(2,973)	(2,877)	(2,774)	(2,744)	(2,724)

- (注) 1 第43期より連結財務諸表を作成しているため、持分法を適用した場合の投資利益、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。なお、第42期以前について持分法を適用すべき関連会社はありません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第40期、第42期及び第43期は潜在株式が存在しないため記載しておりません。第41期及び第44期は1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 第41期及び第44期の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失が計上されており記載しておりません。なお、第42期及び第44期の配当性向については、配当を実施していないため記載しておりません。また、第41期の配当性向については、当期純損失であり記載しておりません。
- 5 第41期の当期純損失の計上、総資産及び純資産の減少は、「固定資産の減損に係る会計基準」の適用に伴う減損損失や、海外事業の見直しによる関係会社の出資に係る評価損などを計上したことによるものであります。
- 6 第44期の当期純損失の計上、総資産及び純資産の減少は、本社及び商品センター売却等の事業構造改善を実施した結果によるものであります。

2【沿革】

- 昭和43年8月 株式会社尼崎すし半本店を設立、飲食店経営を開始。
- 昭和45年1月 恒栄フード・サービス株式会社に商号を変更。本社を大阪市淀川区に移転し、工場を新設。
- 昭和49年7月 株式会社サトに商号を変更。
- 昭和57年6月 大阪府堺市に工場を移転。
- 昭和59年3月 大阪証券取引所市場第二部に上場。
- 昭和59年9月 子会社サト運輸株式会社を設立。
- 昭和62年8月 神奈川県相模原市に関東配送センターを新設。
- 昭和63年9月 子会社株式会社芳醇を設立し、居酒屋事業に進出。
- 平成元年8月 株式会社芳醇の株式の100%を取得。
- 平成元年9月 大阪証券取引所市場第一部銘柄に指定。
- 平成2年7月 子会社スペースサプライ株式会社を設立。
- 平成3年3月 株式会社スインビー・フーズを買収し、酒類販売業に進出。
- 平成8年4月 子会社株式会社芳醇を吸収合併。
- 平成9年3月 子会社株式会社スインビー・フーズを清算。
- 平成10年10月 サトレストランシステムズ株式会社に商号を変更。
- 平成18年3月 大阪府堺市（現・堺市堺区）に本社を移転。
- 平成20年2月 中国上海に子会社上海莎都餐飲管理有限公司を設立。
- 平成20年9月 子会社サト運輸株式会社を清算。
- 平成22年8月 子会社上海莎都餐飲管理有限公司の出資持分の81%を譲渡。
- 平成22年10月 子会社サト・アークランドフードサービス株式会社（現・連結子会社）を設立。

3【事業の内容】

当社グループは、当社及び関係会社2社で構成されており、レストランの経営を主たる事業としております。

なお、当社グループは、外食事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

当社グループの事業内容及び当社との位置付け、事業の系統図は次のとおりであります。

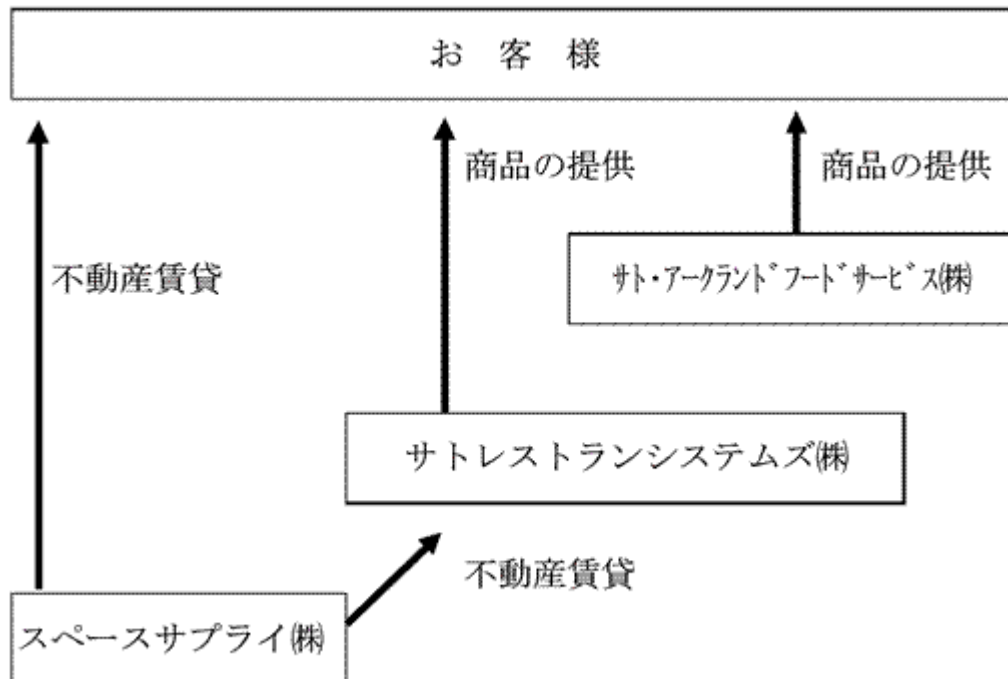
(1) 当社グループの事業内容及び当社との位置付け

〔レストランの経営〕 当社は和食メニューを中心とするレストランを経営しております。

サト・アークランドフードサービス株式会社は、大阪府内において「かつや」5店舗を運営管理しております。

〔その他〕 スペースサプライ株式会社は、不動産賃貸を主たる事業としております。

(2) 事業の系統図



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社)					
サト・アークランドフードサービス(株)	堺市堺区	180	飲食店の経営	51	建物の賃貸 役員の兼任 従業員の出向

(注) 1 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

2 特定子会社に該当する会社はありません。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
外食事業	579(2,750)

(注) 1 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除く。)であり、臨時従業員は()内に年間の平均人員(1日8時間換算)を外書で記載しております。

2 当社グループは、外食事業の単一セグメントであります。

(2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
571(2,724)	41.6	17.1	5,348

(注) 1 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除く。)であり、臨時従業員は()内に年間の平均人員(1日8時間換算)を外書で記載しております。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社は、サトレストランシステムズユニオン(組合員数474名)が組織されており、UIゼンセン同盟に所属しております。

なお、労使関係は円滑に推移し、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、平成23年3月発生の「東日本大震災」の影響による経済活動の停滞、円高や資源価格の変動、欧州の政府債務危機による金融不安懸念や新興国の経済成長の鈍化等による下振れ懸念がありました。平成24年に入り一部消費の持ち直しや円の反落に伴い、株価が回復基調に転じるなどの明るい兆しがありますが、いまだ不安定な海外経済情勢や原油価格高騰など、依然として先行きは不透明な状況となっています。

外食産業におきましても、一部に明るい兆しはあるものの、電力供給不足・放射能汚染の不安、風評などにより、消費動向は依然弱く、経営環境は引き続き厳しい状況で推移しております。

このような状況の中、当社グループは「最も顧客に信頼されるレストランの実現」に向けて諸施策を積極的に推進するとともに、コストの見直しを継続し、収益力の強化に努めてまいりました。

店舗展開につきましては、期間満了による郊外和食店1店舗の閉店とかつや店3店舗の新規出店により、当社グループの当連結会計年度末の店舗数は213店舗となりました。その内訳は、郊外和食店195店舗、すし半店13店舗、かつや店5店舗であります。郊外和食業態「和食さと」で23店舗の改装を行いました。すし半業態では、提供商品の品質の安定・向上のため、店舗向け食材の集中加工を行う「フレッシュセンター」の開設及び1店舗の改装を行いました。また、全店において、節電、省エネ対策として蛍光灯以外の照明電球のLED化を図りました。POS・OESにつきましても、店舗でのサービス・生産性の向上のための更新に着手し、展開を進めております。

営業施策につきましては、主力の郊外和食業態「和食さと」では、更なる客層の拡大を目指し、しゃぶしゃぶ食べ放題「さとしゃぶ」のバリューアップを継続して実施しております。また、新たに「さと鍋四天王」と銘打ち、「山海ちゃんこ鍋」「すき焼き」「鉄板キムチ鍋」「西京味噌仕立てのモツ鍋」の4種を1人前997円(税込)で提供するなど、鍋料理に関して他の追随を許さないバリューを提供し、好評を頂いております。「すし半」におきましては、素材にこだわった旬の食材をフレッシュセンターで一次加工し、「寒ブリ」や、「ずわいがに」、「ふぐ料理」等、季節感あふれるフェアを実施し好評を頂きました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高253億68百万円(前年同期比2.9%増)、営業利益9億37百万円(前年同期比8.2%増)、経常利益7億97百万円(前年同期比16.9%増)となりました。一方で当期純利益につきましては、従前より当社グループは、経営体質と収益力の強化に取り組んでおり、今般その一環として、商品センターについてもゼロベースでの見直しを行った結果、製造・物流センターのアウトソーシングにより長年の懸案であった非効率資産の処理による財務構造の改革を完了し、来期以降は成長に向けた前向きな経営を目指すのが有効と判断し、本社及び商品センターを売却した結果、特別損失を39億6百万円計上いたしましたので、当期純損失28億25百万円(前期は当期純利益1億70百万円)となりました。

当社グループは、外食事業の単一セグメントであるため、セグメントの業績に関する記載を省略しています。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ17億46百万円増加し、46億14百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、12億99百万円(前連結会計年度は同14億58百万円)となりました。これは主に、税金等調整前当期純損失 31億5百万円、減価償却費7億62百万円、事業構造改善費用37億73百万円などでありま

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、9億8百万円(前連結会計年度は2億94百万円の使用)となりました。これは主に、有形固定資産の売却による収入14億10百万円などでありま

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、4億40百万円(前連結会計年度は同5億19百万円)となりました。これは主に、長期借入金の純減8億30百万円などでありま

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループは、自社の店舗で使用する目的で、多岐に亘る品目を生産しているため、同種類の品目毎に示しております。

品目	金額(千円)	前年同期比(%)
たれ・ソース類	411,752	22.7
肉類	247,601	64.0
カット野菜	132,278	0.3
餃子類	82,481	2.4
うどん類	66,949	62.5
惣菜類	57,688	53.8
ドレッシング類	17,763	7.2
ハンバーグ類	175	99.8
その他	326,599	38.0
合計	1,343,290	44.2

(注) 1 金額は、組別総合原価計算に基づく予定原価によっております。

2 製造のアウトソーシング化を進めているため、各品目の生産量が減少しております。

3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

4 当社グループは、外食事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(2) 仕入実績

原材料の仕入高、使用高

	仕入高(千円)	前年同期比(%)	使用高(千円)	前年同期比(%)
店舗飲食原材料	6,114,733	36.3	6,018,841	34.9
製品原材料	865,402	53.0	869,089	53.0
合計	6,980,135	10.3	6,887,931	9.2

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 当社グループは、外食事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

3 上記仕入額の内訳は次のとおりであります。

区分	金額(千円)	前年同期比(%)
魚貝類及び加工品	1,633,402	16.3
肉類及び加工品	1,466,643	18.1
米及び調味料	949,209	6.7
野菜・果物	927,485	5.3
酒及び飲料水	723,937	0.6
玉子及び加工品	369,017	6.0
乾物類	189,049	8.2
その他	721,390	13.3
合計	6,980,135	10.3

(3) 受注状況

当社グループはレストラン業（外食事業の単一セグメント）であり、見込生産によっておりますので、受注高並びに受注残高について記載すべき事項はありません。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を地域別に示すと、次のとおりであります。

地域	金額 (千円)	構成比 (%)	前年 同期比 (%)	客席数 (千席)	構成比 (%)	前年 同期比 (%)	来客数 (千人)	構成比 (%)	前年 同期比 (%)	期末 店舗数 (店)
関西地区	17,970,219	70.8	3.3	6,306	67.9	0.8	14,471	69.7	3.7	145
関東地区	3,873,440	15.3	0.1	1,581	17.0	2.5	3,125	15.1	0.6	35
中部地区	3,525,060	13.9	4.2	1,406	15.1	0.2	3,157	15.2	3.2	33
合計	25,368,720	100.0	2.9	9,293	100.0	0.1	20,753	100.0	2.9	213

(注) 1 客席数は各店舗の客席数を営業日数で換算しております。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 当社グループは、外食事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

3【対処すべき課題】

(1) グループ全体の今後の取組み

中長期的な当社グループの経営戦略達成のため、今後につきましては、「安定収益確保から成長の創出の期間」と位置付けて業態の再構築・財務構造の改革を急ぎます。その後を「成長・発展の期間」として成果果実の収穫と更なる成長をめざします。

郊外和食業態につきましては、売上高は、「さとしゃぶ」及び「プレミアムコース」等に代表されるメニュー施策、客層の拡大施策を、経費関係につきましては、業務改革施策を継続し、作業削減による人件費の低下、光熱費の削減、消耗品の削減などあらゆるコストの見直しを継続して実施します。

店舗投資につきましては、出店投資、改装投資も厳選した物件、店舗のみに限定して実施いたしますが、将来の出店の加速のため、既存業態出店投資の大幅削減に取り組みます。一方で、作業削減やエネルギーコスト削減に繋がる設備等については、検討、効果確認を行った上で積極的に実施する予定です。また、顧客満足の上と科学的店舗運営の為の店舗システム構築にむけたPOS更新及び店舗支援システムの導入に取り組みます。かつや業態につきましては、近畿圏における「かつや」店舗の展開を加速する計画です。

財務面では、負債の更なる削減により、財務構造の改革を遂行します。

(2) 株式会社の支配に関する基本方針

基本方針の内容

当社は、『私たちは、食を通じて社会に貢献します。』という当社のフィロソフィー(企業哲学)並びにこれに基づき築きあげられた企業価値は、当社が中長期的に発展する基礎となるべきものと考えています。

また、当社の経営にあたっては、外食産業に関する永年に亘る技術の蓄積と経験並びに当社のお取引先及び従業員等のステークホルダーのみならず、当社が事業を行っている地域におけるお客様との間に築かれた信頼関係への理解が不可欠であり、これらに関する十分な理解なくしては、当社の企業価値を適正に判断することはできないものと考えております。

さらに、当社は、地域社会において潤いのある、楽しい食事の機会を提供するという地道な努力・実績の積み重ねこそが企業価値の拡大を導くものと考えており、とりわけ、短期的な目先の利益追求ではなく、腰を据えて社会の繁栄に役立つ様々な事業活動の推進等の中長期的に企業価値向上に取り組む経営こそが、株主の皆様全体の利益の拡大に繋がるものと考えております。

当社が携わる外食産業は、人びとが生きていく上で不可欠な「食」を担うものであり、食の安全を十分に意識して取り組んでいく必要があります。このような取組みと実績の積み重ねは、当社の更なる飛躍の基礎であり、当社の企業価値の源泉であると考えております。

当社取締役会は、当社の企業価値及び株主共同の利益を最大化していくためには、中長期的な観点から、このような当社の企業価値を生み出す源泉を育て、強化していくことが最も重要であり、当社の財務及び事業の方針の決定は、このような認識を基礎として判断される必要があります。

したがって、当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、当社の企業価値の源泉を理解し、当社が企業価値ひいては株主共同の利益を継続的かつ持続的に確保、向上していくことを可能とする者であるべきと考えております。

もとより、当社は、当社の支配権の移転を伴う買付提案がなされた場合、その判断は最終的には株主全体の意思に基づき行われるべきものと考えております。したがって、当社株式の大規模買付行為や買収提案がなされた場合、これが当社の企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上に資するものであれば、これを否定するものではありません。

しかしながら、株式の大規模買付行為は、それが成就すれば、当社の事業及び経営の方針に直ちに大きな影響を与えらるるものであるところ、大規模買付行為の中には、その目的、態様等からみて企業価値・株主共同の利益に資さないものも少なくなく、当社の企業価値及び株主共同の利益に重大な影響を及ぼす可能性を内包しております。また、株式の大規模買付行為の中には、当該買付行為が明らかに濫用目的によるものと認められ、その結果として当社株主全体の利益を著しく損なうものもないとは言えません。

以上を考慮した結果、当社取締役会は、当社株式の大規模買付行為や買収提案がなされた場合に、当社取締役会や株主の皆様がその条件等について検討し、あるいは当社取締役会が代替案を提案するために必要な情報や時間を確保すべきであり、その判断のために、大規模な買付行為を行う買付者において、当社が設定し事前に開示する一定のルールに従って、必要かつ十分な情報が事前に提供される必要があるという結論に至りました。また、明らかに濫用目的による買付行為に対しては、当社取締役会が適切と考える方策をとることも、当社株主全体の利益を守るために必要であると考えております。

基本方針の実現に資する取組み(企業価値及び株主利益向上に向けた取組み)

当社は、当社創業者が昭和33年11月に法善寺横丁に飲食店「すし半」を開店し、すしと素材盛り沢山の鍋を安価で提供することにより「働く者の鍋屋」として絶大なご支持を頂いたことに始まります。

以来、今日まで、お客様の食生活への貢献を企業目的として、和食レストランチェーン「和食さと」「すし半」「さとすし半」を中心に取組んでまいりました。

当社は、『私たちは、食を通じて社会に貢献します。』というフィロソフィー(企業哲学)の下『DREAM〔夢見る〕パートナーと共に、夢の実現をめざします。』、『ENJOY〔楽しむ〕カスタマーと共に楽しさを分かち合います。』、『LOVE〔愛する〕コミュニティーを愛し、人びとと共に生きます。』という3つの経営理念を掲げています。レストランとしてお客様をはじめ地域社会に親しまれる経営を心がけるとともに、従業員との協働を通じて、食を通じた社会への貢献を実現するべく、日々の企業活動の担い手である従業員との信頼関係の構築に努めており、かかるフィロソフィー(企業哲学)の下、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を向上させるべく日々経営努力を重ねております。

当社は、企業価値・株主共同の利益向上のための施策として、同業他社に先駆け、以下のとおり、取組んでまいりました。

ア 安全・安心への取組み

当社は、食の安全・安心とはなにか、外食産業としてどう取組むべきかを真摯に考え続けてまいりました。その答えの一つとして平成12年2月に安心宣言を行い、平成15年11月に小冊子「『安全』『安心』への取り組み」を発行しております。

イ 環境問題への取組み

当社は、経営の重要な柱にコンプライアンスを挙げ、環境保全についても「環境基本法」をはじめ環境への負荷が低減される社会を目指す「循環型社会形成推進基本法」それらに基づく「リサイクル関連7法」「エネルギー使用合理化法」など様々な法令を遵守しております。

ウ 企業環境整備への取組み

当社は、経営理念にも謳っている「仕事を通じて夢を実現できる会社」を目指し、互いの人権や人格、価値観を尊重した安全で働きやすい職場環境の整備に努めております。

また、当社は、地域においてなくてはならない企業たるべく、適正な利益を確保しつつも、様々な事業活動を通じて社会の繁栄を実現するべく努力を重ねてまいりました。今後もかかる事業活動の積み重ねにより、「最も顧客に信頼されるレストラン」の実現を図り、社会から真に必要とされる企業を目指し成長を続ける所存です。

さらに、当店をご利用頂くお客様に、より当店への理解と愛着を深めて頂き、ひいては、当社の株主としてのご支援頂くことを念頭に、個人株主の形成に向けて株主優待の充実をはじめとする株主への利益還元にも取組んでおります。

会社の支配に関する基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、会社の支配に関する基本方針に照らして不適切なものによって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みとして、平成23年5月13日開催の取締役会において、当社株式の大規模買付行為への対応方針(以下「本プラン」といいます。)を一部変更の上、継続を決議し、平成23年6月29日開催の第43期定時株主総会において承認をいただきました。

本プランが基本方針に沿い、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に合致し、当社役員の地位の維持を目的とするものでないことについて

当社は、当社取締役会から独立した組織として、独立委員会を設置しており、独立委員会の委員は、3名以上とし、公正で中立的な判断を可能とするため、当社の業務執行を行う経営陣から独立している弁護士、公認会計士、実務家等から選任しております。当社取締役会は、対抗措置の発動を検討する際に、独立委員会に対し対抗措置の発動の是非について諮問し、独立委員会は、当社取締役会に対し対抗措置の発動の是非について勧告を行います。当社取締役会は、対抗措置を発動するか否かの判断に際して、独立委員会の勧告を最大限尊重することといたします。

この枠組みにより、対抗措置を発動するか否かについての当社取締役会の判断の合理性、公正性、客観性が担保されていると考えております。

また、本プランは、当社の株主総会において本プランを廃止する旨の議案が承認された場合、または、当社取締役会において本プランを廃止する旨の決議がなされた場合、本プランはその時点で廃止させることが可能です。当社取締役会は、会社法等の関係法令の改正、司法判断の動向及び金融商品取引所その他の公的機関の対応等を踏まえ、当社株主共同の利益、当社企業価値の保護の観点から、必要に応じ、本プランを見直すこととします。

こうしたことから、当社取締役会は、上記の取組みが当社の上記の基本方針に沿うものであり、企業価値ひいては株主共同の利益の確保に資するものであり、また、当社役員の地位の維持を目的とするものではないと判断しております。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 売上高の変動について

当社グループは飲食店の経営を事業としており、消費者の外食動機の大幅な減少を生じさせる事象、すなわち大規模な自然災害、戦争やテロによる社会的混乱、繁忙期における異常気象等の悪影響の発生等により売上高が大きく低下した場合、経営成績に影響を与える可能性があります。

(2) 食品の安全性について

当社グループは、食品衛生法に基づく「飲食業」としての飲食店の経営を行っております。事業の最重要課題として、「安全・環境対策室」を設置する等の社内体制を従前から整備するとともに、国の定める基準に加えた自主基準を設定し、食材の品質管理状況や店舗の衛生管理状態を定期的に確認しております。しかしながら万一、食品の安全性が問われる重大な問題が社内外において発生した場合、経営成績に影響を与える可能性があります。

(3) 仕入の価格変動と安定確保について

異常気象や大規模な自然災害、国際的な紛争、残留農薬や食品添加物等の安全性問題、家畜類に係る伝染病の発生、為替変動等により、仕入品の価格や供給量に大きな変動が生じた場合、経営成績に影響を与える可能性があります。

(4) 出店について

当社グループは、主として和食レストランのチェーン展開を行っており、適切な出店用地が計画通り確保できない場合や、出店地周辺の道路や開発状況の想定外の変化や、競合店の出店等で立地環境が大幅に変化し、退店を余儀なくされる場合、経営成績に影響を与える可能性があります。

(5) 有利子負債について

当社グループは、店舗建設費用及び差入保証金等の出店資金を主に金融機関からの借入れにより調達しております。今後、有利子負債残高の圧縮等を含め保守的な財務方針で経営に当る方針であります。金利に変動が生じた場合、経営成績に影響を与える可能性があります。

(6) 減損損失及び退店損失について

当社グループは、「固定資産の減損に係る会計基準」を適用しておりますが、当社グループの店舗において、外部環境の著しい変化等により収益性が著しく低下した場合、減損損失を計上する可能性があり、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、退店基準に基づき不採算店舗等の閉店を実施しております。退店に際し、固定資産除却損及び賃借物件の違約金・転貸費用等が発生する場合、また当該退店に係る損失が見込まれた場合に引当を行う場合、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 個人情報の管理について

当社グループは、会員情報や顧客からのアンケート情報等を収集し、顧客満足度の把握及びサービスの向上に努めております。個人情報の管理に関しては万全を期しておりますが、何らかの理由で個人情報が漏洩した場合には、損害賠償の発生や社会的信用の低下等により、経営成績に影響を与える可能性があります。

(8) 自然災害等について

地震や台風等の自然災害によって、当社グループの生産、物流、販売及び情報管理関連施設等の拠点に甚大な被害を被る可能性があります。当社グループは、定期的な設備点検を行っておりますが、これらの災害による影響を完全に防止又は軽減出来るとは限りません。特に国内生産拠点は大阪府堺市であり、大規模な地震や台風等の自然災害が発生した場合には、生産活動の停止や製品供給の遅延等により、経営成績に影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 資産、負債及び純資産の分析

当連結会計年度末における総資産は、183億36百万円（前連結会計年度末比34億85百万円の減少）となりました。流動資産は、58億54百万円（前連結会計年度末比19億68百万円の増加）となりました。これは主に、現金及び預金の増加17億46百万円などであります。

固定資産は、124億71百万円（前連結会計年度末比54億64百万円の減少）となりました。これは主に、土地の減少46億14百万円、建物及び構築物（純額）の減少7億14百万円などであります。

流動負債は、53億63百万円（前連結会計年度末比3億21百万円の減少）となりました。これは主に、1年内返済予定の長期借入金の減少5億41百万円などであります。

固定負債は、60億84百万円（前連結会計年度末比4億2百万円の減少）となりました。これは主に、長期借入金の減少2億64百万円、再評価に係る繰延税金負債の減少5億80百万円、社債の増加3億50百万円などであります。

純資産は、68億88百万円（前連結会計年度末比27億60百万円の減少）となりました。

(2) キャッシュ・フローの分析

「1 業績等の概要、(2) キャッシュ・フローの状況」を参照願います。

(3) 経理の状況

当社グループは、多店舗展開を行っているため、出店においては保証金・建設協力金の差入れや建物等の取得資金が必要となり、これらは主に借入金等の有利子負債によって調達しているため、総資産に占める有利子負債の比率が高い水準にあります。

（単位：千円）

回次	第40期	第41期	第42期	第43期	第44期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
総資産(A)				21,821,749	18,336,692
有利子負債(B)				8,140,183	7,949,032
(B)/(A)	%	%	%	37.3%	43.4%

（注）第43期より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。

(4) 事業の状況について

当社グループは、主として和食メニューを中心とするレストランの経営を行っており、店舗タイプとしては、平成24年3月末で、郊外ロードサイド立地の郊外和食業態「和食さと」195店舗、都市部立地のすし半業態「すし半」13店舗、かつや業態「かつや」5店舗であります。地域別には、「和食さと」は関西地区・関東地区・中部地区で、「すし半」及び「かつや」は関西地区のみで営業を行っております。

地域別売上は平成24年3月期で、関西地区70.8%、関東地区15.3%、中部地区13.9%となっており、関西地区を中心に営業を行っております。

地域	第42期			第43期			第44期		
	売上高 (千円)	構成比 (%)	期末店舗数 (店)	売上高 (千円)	構成比 (%)	期末店舗数 (店)	売上高 (千円)	構成比 (%)	期末店舗数 (店)
関西地区				17,394,604	70.6	142	17,970,219	70.8	145
関東地区				3,868,220	15.7	36	3,873,440	15.3	35
中部地区				3,384,038	13.7	33	3,525,060	13.9	33
合計				24,646,863	100.0	211	25,368,720	100.0	213

（注）1 第43期より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度中において実施しました設備投資の総額は、差入保証金等を含めて7億89百万円であります。

店舗投資では、かつや業態3店舗の新規出店により1億9百万円の設備投資を行いました。また、郊外和食業態を中心に24店舗の改装により91百万円、製造設備の新設・更新により9百万円、情報システム更新等により2億18百万円の設備投資を行いました。

なお、所要資金については、自己資金及び借入金を充当しております。

また、1店舗の閉店や既存店の改装等により24百万円の建物等の除却を行いました。

上記に加えて、当連結会計年度において「事業構造改善」実施により、重要な設備を売却いたしました。その主なものは次の通りであります。

事業所名 (所在地)	種類	帳簿価額(百万円)
本社及び商品センター (堺市堺区)	土地・建物	5,133

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

なお、当社グループは、外食事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成24年3月31日現在

区分	事業所名 (所在地)	面積(m ²)		帳簿価額(千円)								従業員数 (名)
		土地	建物	土地	建物	構築物	機械及び 装置	車両 運搬具	工具、器 具及び備 品	リース 資産	合計	
店舗	関西地区和食 レストラン140店舗 (大阪市中央区他)	(28,465) 14,486	(39,306) 12,299	3,964,250	1,102,489	81,054	36,955		155,976	194,029	5,534,755	326
	関東地区和食 レストラン35店舗 (東京都足立区他)	(800) 3,059	(12,401) 641	612,416	221,617	8,572	5,825		24,089	33,595	906,117	73
	中部地区和食 レストラン33店舗 (名古屋市中村区他)	(16,061) 121	(8,398) 2,608	22,731	372,144	26,779	7,624		26,830	29,554	485,665	71
店舗計	レストラン208店舗	(45,326) 17,666	(60,105) 15,549	4,599,399	1,696,251	116,406	50,405		206,896	257,179	6,926,538	470
	本社及び商品センター他 (堺市堺区他)	[1,101] (27,798) 74	[1,758] (15,151) -	211,682	44,279	2,398	549	-	37,961	19,566	316,436	101
	合計	[1,101] (73,124) 17,741	[1,758] (75,257) 15,549	4,811,081	1,740,530	118,804	50,955	-	244,857	276,745	7,242,975	571

(注) 1 土地建物面積のうち、()は賃借部分、[]は賃貸部分であり、外書で表示しております。

2 建物面積は、延面積を表示しております。

3 帳簿価額合計の金額には、建設仮勘定を含んでおりません。

4 従業員数には、臨時従業員を含んでおりません。

5 当社グループは、外食事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

6 上記の賃借設備を含め、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

事業所名	設備の内容	年間賃借料又は 年間リース料 (千円)	備考
関西地区和食 レストラン129店舗	店舗(土地・建物)	2,067,659	期間15~20年
	店舗設備・厨房設備他	16,923	期間5~6年
関東地区和食 レストラン34店舗	店舗(土地・建物)	567,602	期間15~20年
	店舗設備・厨房設備他	880	期間5~6年
中部地区和食 レストラン33店舗	店舗(土地・建物)	425,277	期間15~20年
	店舗設備・厨房設備他	4,310	期間5~6年
本社及び商品センター	土地・建物	6,624	期間1年
	パソコン・新情報シス テムソフト	3,595	期間5年

- 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
- 2 上記に係るリース契約残高は10,886,573千円であり、リース減損債務残高を含んでおります。
- 3 当社グループは、外食事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(2) 国内子会社

平成24年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	面積 (㎡)	帳簿価額(千円)					従業員 数 (名)
			建物	建物	構築物	工具、器 具及び備 品	リース資 産	
サト・アークランド フードサービス㈱	関西地区和食 レストラン5店舗 (堺市西区)	(518)	18,381	13,572	25,591	83,407	140,953	8

- (注) 1 土地建物面積のうち、()は賃借部分であり、外書で表示しております。
- 2 建物面積は、延面積を表示しております。
 - 3 帳簿価額合計の金額には、建設仮勘定を含んでおりません。
 - 4 従業員数には、臨時従業員を含んでおりません。
 - 5 当社グループは、外食事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。
 - 6 上記の賃借設備を含め、主要な賃借設備として、以下のものがあります。

事業所名	設備の内容	年間賃借料 (千円)	備考
関西地区和食 レストラン5店舗	店舗(建物)	30,517	期間5~20年

- 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
- 2 上記に係るリース契約残高は639,496千円であります。
- 3 当社グループは、外食事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修等に係る投資予定額は、7億29百万円でその内容は以下のとおりであります。

事業所名	設備の内容	投資予定額（千円）		資金調達方法	着手及び完了予定年月		増加能力 （客席増加数） （席）
		総額	既支払額		着手	完了	
和食レストラン 5店舗	新設	249,750	32,825	自己資金 借入金	平成24年 3月	平成25年 3月	263
和食レストラン 15店舗	改装	27,600		自己資金 借入金	平成24年 4月	平成25年 3月	4
情報システム部	情報システム更新	451,485		自己資金 借入金	平成23年 3月	平成25年 3月	

（注）1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 当社グループは、外食事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(2) 重要な設備の除却等

当連結会計年度末現在、店舗の改装予定15店舗及び製造部の設備更新投資を予定しており、それに伴い約20百万円の設備除却額を予定しております。

なお、当社グループは、外食事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	25,394,380	25,394,380	大阪証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	25,394,380	25,394,380		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年8月1日		25,394,380		5,592,458	2,500,000	2,960,858

(注) 1. 平成17年6月29日開催の第37期定時株主総会における資本準備金減少決議に基づくその他資本剰余金への振替であります。

2. 平成24年5月14日開催の取締役会において、会社法第448条第1項に基づき、資本準備金1,724,867千円減少し、欠損てん補することを決議しております。

(6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	1	9	5	140	1	1	13,698	13,855	
所有株式数(単元)	40	32,166	66	16,295	171	10	205,188	253,936	780
所有株式数の割合(%)	0.01	12.67	0.03	6.42	0.07	0.00	80.80	100	

(注) 自己株式271,690株は「個人その他」に2,716単元、「単元未満株式の状況」に90株含まれております。

なお、期末日現在の実質的な所有株式数は271,690株で株主名簿上の株式数と一致しております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
重里 欣孝	大阪市阿倍野区	2,836	11.17
重里 百合子	大阪市天王寺区	2,787	10.98
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2 7 1	1,199	4.72
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海1 8 11	797	3.14
麒麟麦酒株式会社	東京都中央区新川2 10 1	600	2.36
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1 3 3	428	1.69
キーコーヒー株式会社	東京都港区西新橋2 34 4	308	1.21
サトレストランシステムズ従業員持株会	堺市堺区遠里小野町1 3 111	233	0.92
特定有価証券信託受託者ソシエテジェネラル信託銀行株式会社	東京都港区赤坂1 12 32	231	0.91
日本興亜損害保険株式会社	東京都千代田区霞が関3 7 3	210	0.83
計		9,631	37.93

(注) 1 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)及び特定有価証券信託受託者ソシエテジェネラル信託銀行株式会社の持株数は、すべて信託業務に係る株式であります。

2 上記のほか、自己株式271千株(1.07%)があります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 271,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 25,122,000	251,220	
単元未満株式	普通株式 780		
発行済株式総数	25,394,380		
総株主の議決権		251,220	

(注) 単元未満株式の普通株式には、当社所有の自己株式90株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式 数の割合(%)
(自己保有株式) サトレストランシステムズ 株式会社	堺市堺区遠里小野町 1 - 3 - 111	271,600		271,600	1.07
計		271,600		271,600	1.07

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	50	29
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	271,690		271,690	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3【配当政策】

利益配分の基本的な考え方は、業績に応じて決定することが原則であります。一定の配当性向を保つという考え方を採らず、極力安定的な配当を維持する方針であります。また、内部留保金につきましては、新店投資、既存店改装投資等に充当させていただき、企業体質の強化に努めてまいります。

上記方針のもとに、あらゆる業務についてゼロベースで見直しを行い、収益力強化のための業務改革を行い、財務体質の強化に努めてまいりました。今般その一環として、本社及び商品センターの譲渡に伴い特別損失を計上し、当期純損失を計上したことにより利益剰余金がマイナスとなりましたことから、誠に遺憾ではありますが、当期末の配当を無配とさせていただきます。

当社は、平成23年6月29日開催の第43期定時株主総会決議により、「会社法459条第1項の規定に基づき、取締役会決議をもって剰余金の配当等を行うことができる。」旨を定款に定めております。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第40期	第41期	第42期	第43期	第44期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	739	702	648	591	600
最低(円)	696	465	551	480	506

(注) 株価は大阪証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年 10月	11月	12月	平成24年 1月	2月	3月
最高(円)	538	535	553	565	580	600
最低(円)	521	526	527	549	551	558

(注) 株価は大阪証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (百株)
代表取締役	執行役員 社長	重里 欣 孝	昭和33年 3月22日生	昭和62年 3月 昭和62年 6月 平成 2年 4月 平成 5年11月 平成14年 6月	当社入社 取締役企画室長 常務取締役商品本部長 代表取締役社長 代表取締役兼執行役員社長(現任)	(注) 3	28,365
取締役	執行役員 人事総務本 部長・店舗 開発部・建 築部・C S R推進部担 当	永 井 正 信	昭和28年12月16日生	平成10年 6月 平成10年 9月 平成11年 3月 平成14年 6月 平成17年 4月 平成17年 6月 平成17年10月 平成21年 2月 平成22年 7月 平成23年 4月 平成23年12月	株式会社クボタ退職 当社入社 人事部統括マネジャー 執行役員人事部統括マネジャー 上席執行役員経営企画部統括マネ ジャー 取締役兼執行役員常務 店舗開発本部長 取締役兼執行役員(現任)人事総務 本部長・店舗開発部・建築部担当 人事総務本部長・店舗開発部・建築 部・新事業開発部担当 人事総務本部長・店舗開発部・建築 部担当 人事総務本部長・店舗開発部・建築 部・C S R推進部担当(現任)	(注) 3	100
取締役	執行役員 管理本部長 ・関連会社 担当	寺 島 康 雄	昭和26年 2月 1日生	平成13年 6月 平成13年 7月 平成13年12月 平成15年 4月 平成18年 4月 平成18年10月 平成19年 6月 平成21年 2月	株式会社三和銀行退職 当社入社 総務部統括マネジャー 執行役員総務部統括マネジャー 執行役員常務総務部統括マネジャー 人事総務本部長兼総務部統括マネ ジャー 取締役兼執行役員常務人事総務本 部長 取締役兼執行役員(現任)管理本 部長・関連会社担当(現任)	(注) 3	66
取締役	執行役員 MD本部長	青 木 利 雄	昭和27年 2月 3日生	昭和59年10月 昭和60年 7月 平成14年 4月 平成17年 4月 平成18年 4月 平成21年 6月 平成22年 2月 平成22年 7月	株式会社さとう退職 当社入社 仕入開発部統括マネジャー 執行役員仕入開発部統括マネジャー MD本部長 取締役兼執行役員(現任)MD本 部長兼商品センター長・海外事業担当 ・郊外和食業務改革室管掌 MD本部長・海外事業担当 MD本部長(現任)	(注) 3	78
取締役	執行役員 事業統括本 部長兼海外 事業部長兼 フランチャ イズ事業部 長	重里 政 彦	昭和43年 5月25日生	平成20年 5月 平成20年 6月 平成20年 6月 平成21年 2月 平成22年 2月 平成22年 6月 平成22年 7月 平成22年 9月 平成23年 4月	アリスライフサイエンス株式会社 退職 当社入社 社長室長 執行役員郊外和食営業本部長 郊外和食事業本部長 取締役兼執行役員(現任) 事業統括本部長兼郊外和食事業部長 兼海外事業部長 事業統括本部長兼海外事業部長 事業統括本部長兼海外事業部長兼フ ランチャイズ事業部長(現任)	(注) 3	51

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (百株)
監査役 (常勤)		鈴木 芳 克	昭和26年3月6日生	昭和58年2月 昭和59年10月 平成8年6月 平成14年6月 平成16年9月 平成17年6月 平成19年10月 平成21年2月 平成21年6月	株式会社ワールドアカデミー退職 当社入社 人事教育部統括マネジャー兼エデュ ケーター 執行役員店舗システム開発部統括マ ネジャー 上席執行役員郊外和食営業本部長兼 エデュケーター 取締役兼執行役員常務 取締役兼執行役員営業本部長 特命担当 監査役(現任)	(注)4	82
監査役		鈴 江 勝	昭和18年4月2日生	昭和49年8月 平成8年6月	阪神法律事務所代表 監査役(現任)	(注)4	155
監査役		竹 山 明 宏	昭和21年11月20日生	昭和60年1月 平成8年6月	公認会計士竹山明宏事務所代表 監査役(現任)	(注)5	139
計							29,036

(注)1 監査役 鈴木 芳 克及び竹山明宏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2 代表取締役 重里欣孝及び取締役 重里政彦は、兄弟であります。

3 取締役の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

4 監査役 鈴木芳克及び鈴木 勝の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

5 監査役 竹山明宏の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 執行役員

当社では、コーポレートガバナンス強化の一環として、取締役会の意思決定の迅速化、役割分担による業務運営機能の強化とクイックレスポンス体制強化のため、執行役員制度を導入しております。

職名	氏名
代表取締役兼執行役員社長	重 里 欣 孝
取締役兼執行役員人事総務本部長・店舗開発部・建築部・CSR推進部担当	永 井 正 信
取締役兼執行役員管理本部長・関連会社担当	寺 島 康 雄
取締役兼執行役員MD本部長	青 木 利 雄
取締役兼執行役員事業統括本部長兼海外事業部長兼フランチイズ事業部長	重 里 政 彦
執行役員すし半事業部長兼すし半商品開発部長	今 泉 寿 一
執行役員郊外和食事業部長	神 野 雅 也

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、『私たちは、食を通じて社会に貢献します。』をフィロソフィー（企業哲学）と定め、株主、お客様、従業員、お取引先、地域社会等にとってなくてはならない企業を目指し、適正な利益を確保しながら社会の繁栄に役立つ様々な活動を推進しております。このフィロソフィーの具現化のためには、経営環境の変化に迅速に対応し得る効率的な職務執行体制及び経営管理体制並びにステークホルダーに支持される公正なコーポレート・ガバナンス体制を構築・維持することが重要な施策であると位置付けております。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

企業統治の体制

ア 企業統治の体制の概要

(ア) 取締役、取締役会及び執行役員制度

当社の取締役は提出日現在5名（定数は10名以内とする旨、定款に定めております。）と少数で取締役会の活性化と意思決定の迅速化が図られております。また、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。なお、業務執行のスピードアップを狙いとした執行役員制度を導入しております。

取締役会は毎月開催するほか、必要に応じて臨時取締役会も開催しております。取締役会は最高意思決定機関として、経営の重要事項の意思決定並びに取締役及び執行役員の職務の執行を監督しております。また、取締役の任期中の経営判断の的確性と職務執行の責任を明確にするため、取締役（執行役員も同様）の任期を1年としております。

(イ) 経営会議

経営会議は取締役会のメンバー並びに関係執行役員で構成され、経営及び業務運営管理に関する重要執行方針を協議もしくは決定する場として、月2回開催しております。

(ウ) 監査役会

当社は監査役制度を採用しており、提出日現在監査役は3名、内2名は社外監査役として弁護士、公認会計士各1名ずつを選任しております。監査役会は原則として毎月開催しております。

監査役は取締役会に出席するとともに、経営会議にも常勤監査役は毎回、社外監査役は月1回出席し、経営の透明性・意思決定及び業務執行の適法性をチェックするとともに、必要に応じて意見を述べます。また、社長と定期的に意見交換の場を持つなど、コンプライアンスと内部統制の充実に努めております。

イ 企業統治の体制を採用する理由

取締役の任期中の経営判断の的確性と職務執行の責任を明確にするため、取締役（執行役員も同様）の任期を1年とするとともに、取締役の経営判断及び職務執行を公正かつ効率的にチェックするため、社外監査役2名、常勤監査役1名からなる監査役設置会社形態を採用しております。

監査役3名のうち2名は、弁護士と公認会計士が選任されており、経営の監視機能の面では、社外取締役による経営監視機能と同等の体制が整っております。

また、取締役につきましては、飲食業を熟知した構成員によって、知見に優れた意思決定を行っております。

ウ 内部統制システムの整備の状況

取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するために、社長を委員長とするコンプライアンス委員会を設置し、役員に対しては「役員倫理規範」、従業員に対しては「従業員規範」を制定するとともに、コンプライアンスに関する手引書による啓発や各種研修及び諸会議において指導する等により、役員・従業員一人ひとりが法令遵守及び高い企業倫理に基づいて企業活動を推進しています。

この委員会の事務局は総務部とし、従業員がコンプライアンスの観点から判断に迷った場合や不正行為を発見した場合等のヘルプライン（相談窓口）の受付も行います。

また、内部統制システムは、当社の企業価値を高め、競争を勝ち抜き、存続し続けるために必要不可欠な仕組みであるとの基本的な考え方のもと、業務の適正を確保し、財務報告の適正性を確保するため、社長を委員長とする「内部統制委員会」を設置するとともに、その下部組織として「内部統制小委員会」を設け、それらの方針・指導・支援のもと、各本部各部門において、金融商品取引法に基づく評価・監査の基準・実施基準に沿った、内部統制システムの整備及び適正な運用を進めております。

エ リスク管理体制の整備の状況

当社は、分野ごとに発生可能性のあるリスクの洗い出しに努めるとともに、想定されるリスクについて、社内規定に則った部門責任者による自立的管理を行っております。商品の安全・安心のための品質保証については品質保証委員会を、コンプライアンス等についてはコンプライアンス委員会を設置し、それぞれ社長を委員長として、全社横断的な管理体制を構築しています。当社のリスク管理の上で、特に重要な提供商品の安全・安心に関しては、安全・環境対策室が品質保証委員会の事務局となり、食材の開発・仕入れから加工・提供及び監視までの品質保証に関する一貫した安全・安心体制の精度の向上を図っております。なお、CSR推進部（4名）は、店舗等の安全衛生監査も実施しております。

また、重大な損害の発生が予測されるリスク情報が、直ちに経営トップマネジメントへ報告伝達される危機管理体制の構築運営に努めております。

オ 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及び整備状況

当社の従業員規範・役員倫理規範において、社会の秩序や企業の健全な活動に脅威を与える反社会的な勢力に対して、毅然とした態度をとり、反社会的勢力に経済的な利益は一切供与しないことを定めております。

（ア）反社会的勢力への対応

反社会的勢力に対しては、全社員一丸となり会社全体として対応することとし、反社会的勢力の関係者と思われる者に、金銭その他の経済的利益の供与は禁止しております。なお、反社会的勢力に対する対応責任者は総務部長とし、その補佐として人事総務本部渉外室長が行うこととしております。

（イ）外部の専門機関との連携状況

当社は大阪府企業防衛連合協議会に加盟し、平素より関係行政機関などからの情報収集に努め、事案の発生時には関係行政機関や弁護士等法律の専門家と緊密に連絡を取り、組織全体として速やかに対処できる体制を構築いたしております。

（ウ）対応マニュアルの整備状況

反社会的勢力対応マニュアルを作成するとともに、大阪府警察本部発行の「民事介入暴力追放の手引き（企業編）」を入手し社内研修資料として活用しております。

内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

内部監査.....内部統制システムとして社長直轄の内部監査室を設置しており、人員は2名で、店舗の金銭類取扱監査、本社業務監査、関係会社監査等の各部門の業務執行の有効性、法令・会社規定の遵守状況等について内部監査を実施し、経営トップマネジメント及び常勤監査役へ報告を行うとともに、業務の改善に向けた具体的な助言・勧告を行っております。また、財務報告の信頼性を確保するため、会社の業務活動（プロセス）が法令及び諸規定に準拠し、財務報告に係る内部統制が有効に機能しているかについて内部統制監査を行っております。

監査役監査...常勤監査役は、取締役会・経営会議だけでなくコンプライアンス委員会等、重要な会議に出席し、内部統制部門として機能している組織・委員会等からの様々な情報を多方面から入手することによって、法令遵守体制や内部統制の状況を調査する等、経営執行状況の的確な把握や監視に努めています。内部監査部門である内部監査室との連携については、適宜、監査体制・監査計画等について打合せを行うとともに、内部監査室が行った監査実施状況の報告及び当該報告に基づく対応等について協議すべく会合を開催しております。また、経営トップマネジメントが決裁した社内稟議書の写を、総務部が定例的に常勤監査役へ提出することにより、監査役が日常の業務執行状況を閲覧し、必要に応じて取締役又は使用人にその説明を求めることができる体制をとっています。一方で、社外監査役は、取締役会・経営会議に出席するとともに、社外の客観的視点から意見具申を行い、常勤監査役による日常監査と合わせて、監査機能の充実を目指しています。なお、監査役 竹山明宏は、公認会計士の資格を有しております。

会計監査……当社は会計監査人として有限責任監査法人トーマツと監査契約を結んでおり、正しい経営情報を提供するなど、独立して公正な立場から監査が実施される環境を整備しています。監査役及び監査役会は、会計監査人から監査計画の概要、監査重点項目、監査結果、会計監査人が把握した内部統制システムの整備状況及び運用状況等について報告を受けるとともに、相互に意見交換を行う等、会計監査人と緊密な連携を図っております。また、必要に応じて、会計監査人の行う監査や講評に立ち会い、又は監査の実施経過について適宜報告を求める等して、監査役監査に役立てております。

なお、監査法人の独立性の強化を目的として、監査契約内容及びその金額についても監査役会において閲覧・検討を加えております。

当事業年度において、業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成は次のとおりです。

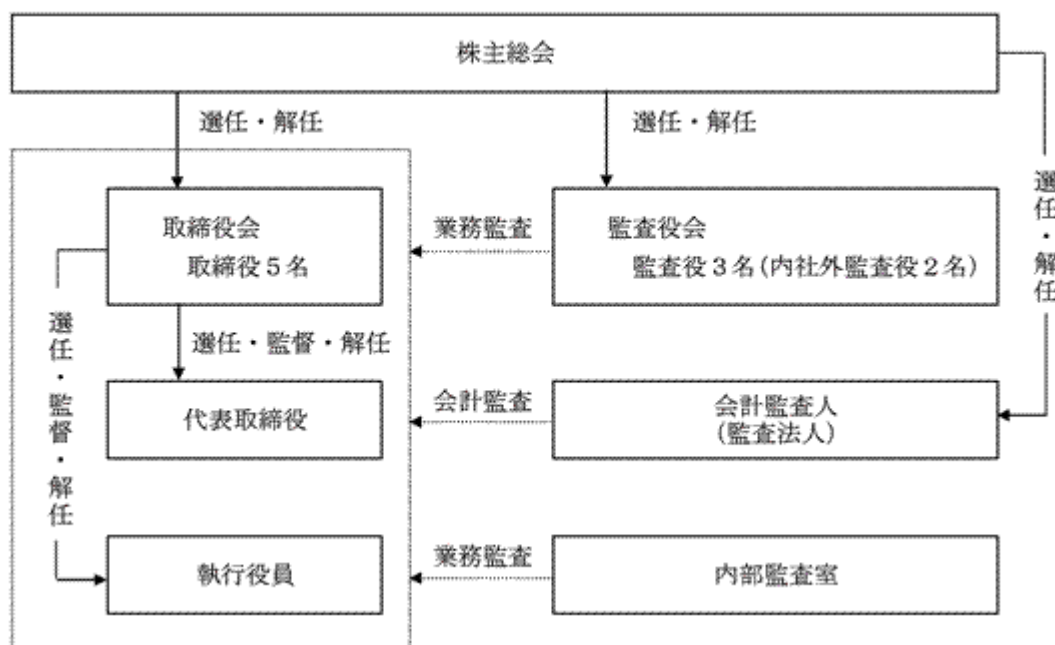
業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員	業務執行社員	辻内 章
指定有限責任社員	業務執行社員	千崎育利

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 6名	その他 4名
----------	--------

コーポレート・ガバナンス体制の模式図は次のとおりです。



社外監査役

当社の社外監査役は2名であります。

当社は、社外監査役の選任に関して、独立性に関する基準又は方針は定めておりませんが、大阪証券取引所の上場規制に定める独立役員の要件を参考に独立性を判定しております。

当該要件を勘案した結果、社外監査役2名がいずれも当該要件を充足することから、両名を大阪証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、取引所に届けております。

なお、社外監査役 鈴江 勝及び竹山明宏は、会社との人的関係、資本的關係又は取引関係その他の利害関係について、該当事項はありません。

また、社外監査役 鈴江 勝が代表を務める阪神法律事務所及び竹山明宏が代表を務める公認会計士竹山明宏事務所と当社の間には特別な取引関係はございません。

社外監査役は、取締役会等へ出席し、取締役の意思決定・業務執行に対して、コンプライアンスの観点・専門的見地に基づく助言並びに監督を行う体制をとっております。

また、社外監査役は、一般株主と利益相反の生じるおそれのない者及び法律の専門家又は財務会計の専門家としての視点から、経営者の職務遂行の妥当性を十分に監督できるため、独立役員として選任しております。

なお、社外監査役は、取締役会へ出席するとともに、経営会議にも月1回出席し、経営の透明性・意思決定及び業務執行の適法性をチェックするとともに、必要に応じて意見を述べます。また、社長と定期的に意見交換の場を持つなど、コンプライアンスと内部統制の充実を図っております。

当社は社外取締役を選任しておりません。当社は、経営の意思決定機能と、執行役員による業務執行を管理監督する機能を持つ取締役会に対し、監査役3名中の2名を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化しています。コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えており、社外監査役2名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

役員報酬等

ア 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役	109,680	109,680				5
監査役 (社外監査役を除く。)	12,000	12,000				1
社外監査役	7,200	7,200				2

イ 提出会社の役員ごとの報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ウ 使用人兼務役員の使用人給与のうち重要なもの

該当事項はありません。

エ 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

役員の報酬については、株主総会の決議により取締役及び監査役それぞれの報酬等の限度額を決定しております。各取締役及び監査役の報酬額は、取締役については取締役会の決議により決定し、監査役については監査役の協議により決定しております。

なお、当社の役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は、「執行役員規則」及び「執行役員制度ガイドライン」において規定されております。

その内容は、役員の報酬は取締役報酬と執行役員報酬とで構成され、執行役員の報酬は、基本報酬と業績賞与からなりその額は取締役会において、役員の重責度と業績評価によって報酬額が決定される報酬額表を基準に決定しております。

株式の保有状況

ア 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

6 銘柄 431,515千円

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	470,000	180,480	金融機関との良好な取引関係維持のための政策投資目的
キリンホールディングス(株)	100,000	109,300	仕入先との良好な取引関係維持のための政策投資目的
(株)みずほフィナンシャルグループ	540,000	74,520	金融機関との良好な取引関係維持のための政策投資目的
(株)広島銀行	115,000	41,515	金融機関との良好な取引関係維持のための政策投資目的
(株)りそなホールディングス	4,300	1,702	金融機関との良好な取引関係維持のための政策投資目的

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	470,000	193,640	金融機関との良好な取引関係維持のための政策投資目的
キリンホールディングス(株)	100,000	107,100	仕入先との良好な取引関係維持のための政策投資目的
(株)みずほフィナンシャルグループ	540,000	72,900	金融機関との良好な取引関係維持のための政策投資目的
(株)広島銀行	115,000	43,470	金融機関との良好な取引関係維持のための政策投資目的
(株)りそなホールディングス	4,300	1,638	金融機関との良好な取引関係維持のための政策投資目的

みなし保有株式

該当事項はありません。

ウ 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

該当事項はありません。

責任限定契約の内容の概要

ア 社外監査役との責任限定契約

当社は社外監査役が期待される役割を十分に発揮できるよう、定款第36条において、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結できる旨を定めており、鈴江 勝、竹山明宏両氏と当社との間で責任限定契約を締結しております。その契約内容の概要は次のとおりです。

社外監査役が任務を怠ったことによって当社に責任を負う場合は、会社法第427条第1項の最低責任限度額を限度として、その責任を負う。この責任限定が認められるのは、社外監査役がその責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限るものとする。

イ 会計監査人との責任限定契約

当社は会計監査人が期待される役割を十分に発揮できるよう、定款第40条において、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結できる旨を定めており、有限責任監査法人トーマツと当社との間で責任限定契約を締結しております。その契約内容の概要は次のとおりです。

会計監査人が任務を怠ったことによって当社に責任を負う場合は、会社法第427条第1項の最低責任限度額を限度として、その責任を負う。この責任限定が認められるのは、会計監査人がその責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限るものとする。

株主総会決議事項を取締役会で決議できる事項

ア 剰余金の配当等の決定機関

当社は、平成23年6月29日開催の第43期定時株主総会決議により、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

イ 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定に基づき、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議をもって免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにすることを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	35		29	
連結子会社				
計	35		29	

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,868,110	4,614,862
売掛金	166,863	204,015
商品及び製品	115,428	94,490
原材料及び貯蔵品	342,224	427,183
繰延税金資産	220,044	186,621
その他	173,207	327,113
流動資産合計	3,885,879	5,854,287
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	16,237,509	14,075,919
減価償却累計額	3 13,632,207	3 12,184,630
建物及び構築物(純額)	2 2,605,301	2 1,891,289
機械装置及び運搬具	1,112,429	349,773
減価償却累計額	3 997,549	3 298,818
機械装置及び運搬具(純額)	114,879	50,955
土地	2 9,425,318	2 4,811,081
リース資産	244,745	450,821
減価償却累計額	3 50,096	3 90,668
リース資産(純額)	194,649	360,153
建設仮勘定	25,911	920
その他	1,925,593	1,873,565
減価償却累計額	3 1,658,303	3 1,603,116
その他(純額)	267,290	270,449
有形固定資産合計	12,633,350	7,384,848
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 2 493,303	1, 2 486,356
長期貸付金	467,873	462,089
差入保証金	3,187,806	2,939,627
繰延税金資産	538,927	434,830
その他	257,119	289,846
投資その他の資産合計	4,945,029	4,612,750
固定資産合計	17,935,870	12,471,334
繰延資産	-	11,071
資産合計	21,821,749	18,336,692

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	511,762	622,368
1年内償還予定の社債	-	100,000
1年内返済予定の長期借入金	2,995,963	2,454,496
リース債務	30,871	59,508
未払金	1,003,423	1,101,771
未払法人税等	389,859	96,748
賞与引当金	295,000	311,536
店舗閉鎖損失引当金	50,000	50,000
その他	407,899	566,655
流動負債合計	5,684,779	5,363,085
固定負債		
社債	-	350,000
長期借入金	4,948,507	4,683,511
リース債務	164,842	301,516
再評価に係る繰延税金負債	917,768	337,666
役員退職慰労引当金	31,403	31,403
資産除去債務	226,285	230,450
その他	198,931	150,303
固定負債合計	6,487,738	6,084,850
負債合計	12,172,517	11,447,935
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,592,458	5,592,458
資本剰余金	3,224,180	3,224,180
利益剰余金	894,532	1,214,082
自己株式	192,544	192,573
株主資本合計	9,518,627	7,409,982
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,820	1,393
土地再評価差額金	119,198	612,713
その他の包括利益累計額合計	108,377	611,319
少数株主持分	22,228	90,093
純資産合計	9,649,232	6,888,757
負債純資産合計	21,821,749	18,336,692

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
売上高	24,646,863	25,368,720
売上原価	7,317,833	7,812,386
売上総利益	17,329,029	17,556,334
販売費及び一般管理費		
役員報酬	108,660	128,880
給料及び手当	7,546,802	7,583,597
従業員賞与	143,377	177,284
賞与引当金繰入額	284,342	300,507
福利厚生費	517,660	564,552
退職給付費用	189,821	191,793
水道光熱費	1,321,078	1,300,133
消耗品費	683,323	673,225
賃借料	3,149,318	3,129,342
修繕費	304,061	310,397
減価償却費	663,526	696,184
雑費	1,550,360	1,562,812
販売費及び一般管理費合計	16,462,332	16,618,711
営業利益	866,696	937,622
営業外収益		
受取利息	11,730	11,016
受取配当金	13,078	13,826
受取家賃	119,648	97,816
雑収入	47,073	50,882
営業外収益合計	191,530	173,541
営業外費用		
支払利息	201,587	175,313
不動産賃貸費用	100,705	80,495
為替差損	26,830	13,601
雑損失	46,979	44,254
営業外費用合計	376,103	313,665
経常利益	682,123	797,498

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	-	¹ 3,462
店舗閉鎖損失引当金戻入額	6,853	-
関係会社事業損失引当金戻入額	22,419	-
特別利益合計	29,272	3,462
特別損失		
固定資産除却損	² 21,405	² 24,118
投資有価証券評価損	1,995	18,168
出資金評価損	-	21,280
賃貸借契約解約損	109	-
減損損失	³ 5,360	³ 19,540
事業構造改善費用	-	⁴ 3,823,151
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	154,814	-
特別損失合計	183,684	3,906,259
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	527,711	3,105,299
法人税、住民税及び事業税	348,612	118,175
法人税等調整額	34,438	394,165
法人税等合計	383,050	275,989
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失()	144,661	2,829,309
少数株主損失()	25,791	4,164
当期純利益又は当期純損失()	170,452	2,825,144

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失()	144,661	2,829,309
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	89,501	12,214
土地再評価差額金	-	47,425
その他の包括利益合計	89,501	59,639
包括利益	55,159	2,769,669
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	80,951	2,765,504
少数株主に係る包括利益	25,791	4,164

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	5,592,458	5,592,458
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,592,458	5,592,458
資本剰余金		
当期首残高	3,224,180	3,224,180
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,224,180	3,224,180
利益剰余金		
当期首残高	724,079	894,532
当期変動額		
剰余金の配当	-	62,806
当期純利益又は当期純損失()	170,452	2,825,144
土地再評価差額金の取崩	-	779,336
当期変動額合計	170,452	2,108,614
当期末残高	894,532	1,214,082
自己株式		
当期首残高	190,627	192,544
当期変動額		
自己株式の取得	1,917	29
当期変動額合計	1,917	29
当期末残高	192,544	192,573
株主資本合計		
当期首残高	9,350,091	9,518,627
当期変動額		
剰余金の配当	-	62,806
当期純利益又は当期純損失()	170,452	2,825,144
自己株式の取得	1,917	29
土地再評価差額金の取崩	-	779,336
当期変動額合計	168,535	2,108,644
当期末残高	9,518,627	7,409,982

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	78,680	10,820
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	89,501	12,214
当期変動額合計	89,501	12,214
当期末残高	10,820	1,393
土地再評価差額金		
当期首残高	119,198	119,198
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	-	779,336
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	47,425
当期変動額合計	-	731,911
当期末残高	119,198	612,713
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	197,878	108,377
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	-	779,336
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	89,501	59,639
当期変動額合計	89,501	719,696
当期末残高	108,377	611,319
少数株主持分		
当期首残高	-	22,228
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	22,228	67,865
当期変動額合計	22,228	67,865
当期末残高	22,228	90,093
純資産合計		
当期首残高	9,547,969	9,649,232
当期変動額		
剰余金の配当	-	62,806
当期純利益又は当期純損失()	170,452	2,825,144
自己株式の取得	1,917	29
土地再評価差額金の取崩	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	67,273	127,505
当期変動額合計	101,262	2,760,475
当期末残高	9,649,232	6,888,757

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	527,711	3,105,299
減価償却費	755,717	762,430
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	154,814	-
減損損失	5,360	19,540
事業構造改善費用	-	3,773,906
賞与引当金の増減額(は減少)	92,000	16,536
店舗閉鎖損失引当金の増減額(は減少)	6,853	-
関係会社事業損失引当金の増減額(は減少)	53,000	-
受取利息及び受取配当金	24,808	24,842
支払利息	201,587	175,313
投資有価証券評価損益(は益)	1,995	18,168
出資金評価損	-	21,280
有形固定資産売却損益(は益)	-	3,462
有形固定資産除却損	21,405	24,118
売上債権の増減額(は増加)	15,401	37,151
たな卸資産の増減額(は増加)	10,367	64,021
仕入債務の増減額(は減少)	27,661	110,605
未払消費税等の増減額(は減少)	17,600	7,732
その他	30,000	302,888
小計	1,746,158	1,982,278
利息及び配当金の受取額	13,209	13,940
利息の支払額	200,977	177,730
法人税等の支払額	99,483	519,154
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,458,906	1,299,334
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	30,936	-
関係会社出資金の売却による収入	45,699	-
有形固定資産の取得による支出	304,553	364,835
有形固定資産の売却による収入	-	1,410,975
有形固定資産の除却による支出	-	5,178
無形固定資産の取得による支出	123,551	229,014
出資金の払込による支出	-	22,420
差入保証金の差入による支出	10,201	4,693
差入保証金の回収による収入	220,049	254,872
建設協力金の支払による支出	52,040	59,000
建設協力金の回収による収入	62,561	65,366
その他	101,034	138,016
投資活動によるキャッシュ・フロー	294,006	908,057

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	75,000	-
長期借入れによる収入	2,890,000	3,730,000
長期借入金の返済による支出	3,355,630	4,560,859
ファイナンス・リース債務の返済による支出	24,652	40,763
社債の発行による収入	-	876,927
社債の償還による支出	-	451,836
自己株式の取得による支出	1,917	29
配当金の支払額	-	62,806
少数株主からの払込みによる収入	48,020	72,030
その他	-	3,462
財務活動によるキャッシュ・フロー	519,179	440,799
現金及び現金同等物に係る換算差額	15,104	19,840
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	630,616	1,746,751
現金及び現金同等物の期首残高	2,237,494	2,868,110
現金及び現金同等物の期末残高	2,868,110	4,614,862

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1．連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 1社

連結子会社の名称

サト・アークランドフードサービス株式会社

(2) 非連結子会社の名称等

スペースサプライ株式会社

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純利益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2．持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社（スペースサプライ株式会社）は、当期純利益及び利益剰余金等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3．連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4．会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

子会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ.....時価法

たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

商品.....最終仕入原価法

製品.....総平均法

原材料... "

貯蔵品... "

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）.....定率法

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物 5年～20年

構築物 6年～10年

機械及び装置 5年～9年

無形固定資産（リース資産を除く）.....定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっております。

なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

長期前払費用.....定額法

取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

なお、一部については、賃借期間に基づいて償却しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売掛金等債権の貸倒による損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上することにしております。

賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、賞与の支給見込額の当連結会計年度の対応分を計上しております。

店舗閉鎖損失引当金

閉店等により発生する損失に備えるため、合理的に見込まれる保証金解約損失等の関連損失を引当計上しております。

関係会社事業損失引当金

関係会社の関連事業に係る損失に備えるため、当該会社の事業の状態等を勘案し、損失見込額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退任時の役員退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金の内規に基づく期末要支給額を計上しております。なお、役員退職慰労金の算定に際して、平成14年6月末日をもって平成14年7月以降の在任年数の加算を打ち切っております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の要件を満たす為替予約取引及び通貨スワップ取引については、振当処理を採用し、金利スワップ取引及び金利キャップ取引については、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

デリバティブ取引（為替予約取引、通貨スワップ取引、金利スワップ取引及び金利キャップ取引）

ヘッジ対象

為替予約取引及び通貨スワップ取引については外貨建資産・負債及び外貨建予定取引を、金利スワップ取引及び金利キャップ取引については借入金をヘッジ対象としております。

ヘッジ方針

通常の営業過程における輸入取引に関する将来の為替相場等の変動リスクを軽減する目的で先物為替予約（主として包括予約）及び通貨スワップ取引を利用しています。

また、長期変動金利の支払利息を固定化したり、金利情勢の変化に対応し長期固定金利を実勢金利に合わせるといった目的で金利スワップ取引及び金利キャップ取引を利用しています。

ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップ取引及び金利キャップ取引においては、契約の内容等によりヘッジに高い有効性が明らかに認められるため、有効性の判定を省略しております。為替予約取引及び通貨スワップ取引においては、取引すべてが将来の購入予定に基づくものであり、実行の可能性が極めて高いため、有効性の判定は省略しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資であります。

(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

繰延資産の処理方法

社債発行費...社債償還期間（5年間）にわたり均等償却しております。

消費税及び地方消費税の会計処理

税抜方式によっております。

【表示方法の変更】**(連結貸借対照表)**

前連結会計年度において、「流動負債」の「その他」に含めていた「未払金」は、負債及び純資産の合計額の100分の5を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「その他」に表示しておりました1,411,322千円は、「未払金」1,003,423千円、「その他」407,899千円として組み替えております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券(株式)	50,000千円	50,000千円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
建物及び構築物	431,025千円	240,459千円
土地	6,568,261	4,752,754
投資有価証券	255,000	193,640
計	7,254,287	5,186,853

上記に対応する債務

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
長期借入金	6,144,470千円	5,597,507千円

(1年内返済予定の長期借入金含む)

3 減価償却累計額には、減損損失累計額を含めて表示しております。

4 土地の再評価

土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価に係る繰延税金負債を負債の部に、土地再評価差額金を純資産の部に、それぞれ計上しております。

- ・再評価の方法...土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する「地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するための財産評価基本通達」により算出しております。
- ・再評価を行った年月日...平成12年3月31日

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	4,563,531千円	2,130,693千円

(連結損益計算書関係)

1 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
機械装置及び運搬具	- 千円	3,462千円
計	-	3,462

2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物及び構築物	15,709千円	17,057千円
機械装置及び運搬具	1,365	2,448
その他	4,331	4,613
計	21,405	24,118

3 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(1) 減損損失を認識した資産グループの概要

用途	種類	場所	件数
店舗	建物等	関東地区	1
		中部地区	1
賃貸店舗	建物等	関西地区	1
合計			3

(2) 減損損失の認識に至った経緯

店舗における営業活動から生じる損益が継続してマイナスである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(3) 減損損失の金額

(単位：千円)

種類	金額
建物及び構築物等	5,360
合計	5,360

(4) 資産のグルーピング

キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、賃貸資産及び遊休不動産等については、個別の物件毎にグルーピングしております。また、本社・工場等の事業資産は共用資産としてグルーピングしております。

(5) 回収可能価額の算定方法

資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しております。使用価値は将来キャッシュ・フローを3%で割り引いて算定しております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

(1) 減損損失を認識した資産グループの概要

用途	種類	場所	件数
賃貸店舗	建物等及び借地権	関西地区	1
合計			1

(2) 減損損失の認識に至った経緯

賃貸店舗における営業活動から生じる損益が継続してマイナスである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(3) 減損損失の金額

(単位：千円)

種類	金額
建物及び構築物等	754
借地権	18,785
合計	19,540

(4) 資産のグルーピング

キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、賃貸資産及び遊休不動産等については、個別の物件毎にグルーピングしております。

(5) 回収可能価額の算定方法

賃貸店舗の回収可能価額は、正味売却価額または使用価値により測定しております。正味売却価額は、取引事例等を勘案した合理的な見積りにより算定しており、使用価値は将来キャッシュフローを3%で割り引いて算定しております。

4 事業構造改善費用

本損失は、当連結会計年度における事業構造改善計画の実施に伴い発生する金額を計上したものであり、内訳は、次の通りであります。

(単位：千円)

内訳	金額
本社及び商品センター売却に係る減損損失	3,744,211
その他	78,939
合計	3,823,151

本社及び商品センター売却に係る減損損失の内訳は以下の通りであります。

(単位：千円)

種類	金額
建物及び構築物等	412,261
土地	3,331,949
合計	3,744,211

(注) 本社及び商品センターの回収可能価額は、正味売却価額により測定し、正味売却価額は主として譲渡契約に基づく売却価額により算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金:

当期発生額	11,222千円
組替調整額	-
税効果調整前	11,222
税効果額	992
その他有価証券評価差額金	12,214
土地再評価差額金:	
税効果額	47,425
その他の包括利益合計	59,639

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	25,394,380			25,394,380
自己株式				
普通株式	268,311	3,329	-	271,640

(注) 1. 普通株式の自己株式の増加3,329株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 平成23年3月期より連結財務諸表を作成しているため、「当連結会計年度期首株式数」欄は、提出会社の当事業年度期首の株式数を記載しております。

2 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

当連結会計年度中における配当金の支払額はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	62,806	利益剰余金	2.50	平成23年3月31日	平成23年6月30日

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	25,394,380			25,394,380
自己株式				
普通株式	271,640	50	-	271,690

（注）普通株式の自己株式の増加50株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	62,806	利益剰余金	2.50	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
現金及び預金勘定	2,868,110千円	4,614,862千円
現金及び現金同等物	2,868,110	4,614,862

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

店舗建物(建物及び構築物)、店舗厨房機器の一部及び事務用機器の一部(その他)であります。

(イ) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度(平成23年3月31日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
建物及び構築物	2,162,998	1,444,724	26,500	691,774
その他	106,366	84,234	7,883	14,248
合計	2,269,364	1,528,958	34,383	706,022

(単位：千円)

	当連結会計年度(平成24年3月31日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
建物及び構築物	2,166,210	1,564,065	26,500	575,645
その他	77,431	70,671	4,444	2,315
合計	2,243,641	1,634,736	30,944	577,960

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	135,035	115,035
1年超	595,699	483,425
合計	730,734	598,460
リース資産減損勘定期末残高	24,712	20,500

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額及び減価償却費相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	137,221	131,274
リース資産減損勘定の取崩額	4,959	4,212
減価償却費相当額	137,221	131,274

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

借手側

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	591,971	558,965
1年超	2,832,499	2,878,597
合計	3,424,470	3,437,562

貸手側

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	24,433	24,433
1年超	119,685	95,252
合計	144,118	119,685

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針です。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引、及び短期的な売買損益を得る目的の取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を把握する体制としています。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役に報告されております。

長期貸付金、差入保証金は主に店舗等の賃貸借契約に伴うものであり、契約先の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、契約締結前に対象物件の権利関係などの確認を行うとともに、契約先ごとの期日管理及び残高管理を行っております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが2ヶ月以内の支払期日です。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されていますが、為替変動リスクを回避するために、デリバティブ取引（為替予約取引及び通貨スワップ取引）をヘッジ手段として利用しています。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金（原則として5年以内）は主に設備投資に係る資金調達です。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されていますが、このうち長期のものの一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引（金利スワップ取引及び金利キャップ取引）をヘッジ手段として利用しています。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (5) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

デリバティブ取引の執行・管理については、「社内管理規定」に従い財務経理部長が契約額、期間等を稟議決裁を経て行いさらに、財務経理部長は定期的に取引内容について担当取締役に報告し、担当取締役は取締役会に報告する方針でリスク管理をしております。また、デリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い金融機関であるため相手方の契約不履行による信用リスクはほとんどないと判断しております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、各部署からの報告に基づき財務経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクや信用リスク等を示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成23年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,868,110	2,868,110	
(2) 売掛金	166,863	166,863	
(3) 投資有価証券	412,366	412,366	
(4) 長期貸付金	467,873	487,463	19,590
(5) 差入保証金	3,187,806	2,959,055	228,751
資産計	7,103,021	6,893,859	209,161
(1) 買掛金	511,762	511,762	
(2) 長期借入金(*1)	7,944,470	8,015,204	70,734
負債計	8,456,232	8,526,966	70,734
デリバティブ取引(*2) ヘッジ会計が適用され ていないもの	(1,677)	(1,677)	
ヘッジ会計が適用され ているもの			
デリバティブ取引計	(1,677)	(1,677)	

(*1) 1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	4,614,862	4,614,862	
(2) 売掛金	204,015	204,015	
(3) 投資有価証券	423,589	423,589	
(4) 長期貸付金	462,089	484,754	22,664
(5) 差入保証金	2,939,627	2,758,494	181,133
資産計	8,644,184	8,485,716	158,468
(1) 買掛金	622,368	622,368	
(2) 社債(*1)	450,000	450,000	-
(3) 長期借入金(*1)	7,138,007	7,176,145	38,138
(4) リース債務(*1)	361,025	375,737	14,711
負債計	8,571,400	8,624,251	52,850
デリバティブ取引(*2) ヘッジ会計が適用され ていないもの	4,561	4,561	
ヘッジ会計が適用され ているもの			
デリバティブ取引計	4,561	4,561	

(*1) 1年内償還予定の社債、1年内返済予定の長期借入金及び1年内返済予定のリース債務を含んでおります。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、その他は取引金融機関から提示された価格によっております。なお、有価証券はその他有価証券として保有しており、これに関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4) 長期貸付金、(5) 差入保証金

これらの時価について、契約先ごとに、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標の利率

で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(2) 社債、(3) 長期借入金、(4) リース債務

これらの時価について、元利金の合計額を同様の新規発行・借入・契約を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっています。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
非上場株式(千円)	80,936	62,767

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,868,110	-	-	-
売掛金	166,863	-	-	-
長期貸付金	64,143	241,068	148,706	71,870
差入保証金	253,255	1,430,896	1,104,733	398,919
合計	3,352,374	1,671,965	1,253,440	470,790

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	4,614,862	-	-	-
売掛金	204,015	-	-	-
長期貸付金	55,229	202,780	126,620	77,458
差入保証金	248,342	1,359,493	1,011,872	319,919
合計	5,122,450	1,562,274	1,138,492	397,378

(注) 4 . 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(平成23年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	2,995,963	2,295,996	1,566,329	891,996	194,186	
リース債務	30,871	30,310	26,348	13,339	12,643	82,199
合計	3,026,834	2,326,306	1,592,677	905,335	206,829	82,199

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
社債	100,000	100,000	100,000	100,000	50,000	
長期借入金	2,454,496	1,959,329	1,355,496	835,186	533,500	
リース債務	59,508	54,465	42,785	42,637	34,920	126,707
合計	2,614,004	2,113,794	1,498,281	977,823	618,420	126,707

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	109,300	105,118	4,181
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
	(3) その他			-
	小計	109,300	105,118	4,181
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	298,217	313,011	14,793
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
	(3) その他	4,849	5,355	506
	小計	303,066	318,366	15,299
合計		412,366	423,485	11,118

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	300,740	287,146	13,593
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
	(3) その他			-
	小計	300,740	287,146	13,593
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	118,008	128,989	10,980
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
	(3) その他	4,841	5,355	514
	小計	122,849	134,344	11,494
合計		423,589	421,490	2,099

2. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、有価証券について1,995千円（その他有価証券で時価のある株式）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(平成23年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の 取引	為替予約取引 買建 米ドル	415,754		1,677	1,677
合計		415,754		1,677	1,677

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の 取引	為替予約取引 買建 米ドル	85,694		4,561	4,561
合計		85,694		4,561	4,561

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度(平成23年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例 処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	6,524,500	3,988,500	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例 処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	3,980,500	2,412,000	(注)
金利キャップの特例 処理	金利キャップ取引 上限付変動支払	長期借入金	1,127,500	897,500	(注)

(注) 金利スワップ及び金利キャップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

当社グループは、確定給付型の制度として厚生年金基金制度及び、確定拠出年金制度を設けております。

当社が加入しております外食産業ジェフ厚生年金基金制度は退職給付会計実務指針第33項の例外処理を行う制度であります。同基金の年金資産残高のうち当社グループの掛金拠出割合に基づく年金資産残高は1,981,657千円（平成23年3月31日現在）となっております（前連結会計年度1,972,511千円（平成22年3月31日現在））。

・要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成23年3月31日現在)
(1) 年金資産の額（千円）	112,959,330	114,043,826
(2) 年金財政計算上の給付債務の額（千円）	123,946,769	127,953,639
差引額（千円）	10,987,438	13,909,812

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

前連結会計年度 1.75%（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

当連結会計年度 1.74%（自平成23年4月1日 至平成23年3月31日）

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高698,883千円（前連結会計年度842,266千円）及び当年度不足金8,887,313千円（前連結会計年度 - 千円）であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は元利均等償却であります。なお、連結財務諸表上、特別掛金3,028千円（前連結会計年度3,020千円）を退職給付費用として計上しております。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）及び当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
未払事業税	34,679千円	1,797千円
未払事業所税	9,994	9,357
賞与引当金	119,770	118,383
未払社会保険料	16,767	17,022
店舗閉鎖損失引当金	20,300	19,000
その他	18,533	21,059
計	220,044	186,621
繰延税金資産(固定)		
減価償却超過額	718,045	584,636
減損損失	510,822	439,443
投資有価証券	43,627	40,588
資産除去債務	91,571	82,040
役員退職慰労引当金	12,749	11,179
繰越欠損金	-	652,796
その他	36,332	56,810
繰延税金資産小計	1,413,148	1,867,496
評価性引当額	601,197	1,198,485
繰延税金資産合計	811,950	669,011
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	234,742	205,127
保険差益圧縮積立金	967	797
その他有価証券評価差額金	1,697	705
資産除去債務に対応する除去費用	21,100	15,011
その他	14,514	12,537
繰延税金負債合計	273,023	234,180
繰延税金資産の純額	538,927	434,830

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.6%	40.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	9.5	1.9
住民税均等割等	18.6	3.2
評価性引当額等	1.9	24.7
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	2.1
その他	2.0	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	72.6	8.9

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.6%から平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は63,652千円減少し、法人税等調整額が63,751千円、その他有価証券評価差額金が99千円、それぞれ増加しております。

また、土地再評価に係る繰延税金負債が47,425千円減少し、土地再評価差額金が同額増加しております。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)及び当連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から5~20年と見積り、割引率は0.5~2.1%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
期首残高(注)	220,587千円	226,285千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	2,558	1,979
時の経過による調整額	3,139	3,168
資産除去債務の履行による減少額	-	983
期末残高	226,285	230,450

(注) 前連結会計年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)及び当連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)及び当連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

当社グループは、外食事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）及び当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

当社グループは、外食事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）及び当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）及び当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）及び当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	383.20円	270.62円
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額()	6.78円	112.45円

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	9,649,232	6,888,757
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	22,228	90,093
(うち 少数株主持分(千円))	(22,228)	(90,093)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	9,627,004	6,798,663
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(株)	25,122,740	25,122,690

3. 1株当たり当期純利益金額及び1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益金額又は当期純損失金額() (千円)	170,452	2,825,144
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額又は普通株式 に係る当期純損失金額()(千円)	170,452	2,825,144
期中平均株式数(株)	25,123,750	25,122,737

(重要な後発事象)

当社は、平成24年5月14日開催の取締役会において、次のとおり資本準備金の減少及び剰余金の処分について決議いたしました。

1. 資本準備金の額の減少及び剰余金の処分の目的

当社は、株主に対し利益還元を継続して行うことを経営の重要課題の一つとして認識しております。利益配分の基本的な考え方は、業績に応じて決定することが原則であります。一定の配当性向を保つという考え方を採らず、極力安定的な配当を維持する方針であります。また、財務体質の強化と内部留保の充実を考慮した上で、将来の事業拡大を総合的に勘案し、適切に実施していく方針です。

上記方針のもとに、今後の事業展開を前向きに行い、着実な期間利益の確保による早期の復配等の実現のために、資本準備金の額の減少及び剰余金の処分を行って、繰越利益剰余金の欠損を填補するものであります。

2. 資本準備金の額の減少の要領

会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金に振替えるものです。

(1) 減少する準備金の項目及びその額

資本準備金 1,724,867千円

(2) 増加する剰余金の項目及びその額

その他資本剰余金 1,724,867千円

3. 剰余金の処分の要領

会社法第452条の規定に基づき、別途積立金及びその他資本剰余金を繰越利益剰余金に振替え、欠損を填補いたします。

(1) 減少する剰余金の項目及びその額

別途積立金 100,000千円

その他資本剰余金 1,182,903千円

(2) 増加する剰余金の項目及びその額

繰越利益剰余金 1,282,903千円

4. 効力発生日

(1) 取締役会決議日 平成24年5月14日

(2) 効力発生日 平成24年5月14日

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
サトレストランシステムズ(株)	第10回無担保社債 (注)1.2	平成年月日 23.6.30	-	450,000 (100,000)	0.54	なし	平成年月日 28.6.30
合計	-	-	-	450,000 (100,000)	-	-	-

(注)1.()内書は、1年以内の償還予定額であります。

2.連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
100,000	100,000	100,000	100,000	50,000

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金			1.25	
1年以内に返済予定の長期借入金	2,995,963	2,454,496	2.12	
1年以内に返済予定のリース債務	30,871	59,508		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	4,948,507	4,683,511	2.12	平成25年4月1日 から 平成29年3月31日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	164,842	301,516		平成25年4月1日 から 平成44年2月27日
その他有利子負債				
合計	8,140,183	7,499,032		

(注)1「平均利率」については、期中平均借入残高に対する加重平均利率を記載しております。

2リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、記載しておりません。

3長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	1,959,329	1,355,496	835,186	533,500	-
リース債務	54,465	42,785	42,637	34,920	126,707

4運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行6行と特定融資枠契約を締結しております。

特定融資枠契約の総額 1,000,000千円
当連結会計年度末借入実行残高 千円

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	5,988,557	12,638,481	19,130,295	25,368,720
税金等調整前四半期純利益金額又は税金等調整前四半期(当期)純損失金額()(千円)	11,021	385,066	3,127,781	3,105,299
四半期純利益金額又は四半期(当期)純損失金額()(千円)	39,016	157,098	2,886,987	2,825,144
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期(当期)純損失金額()(円)	1.55	6.25	114.92	112.45

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()(円)	1.55	7.81	121.17	2.46

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,830,674	4,498,223
売掛金	166,863	204,015
商品及び製品	115,428	94,490
原材料及び貯蔵品	341,582	425,684
前払費用	103,013	101,633
繰延税金資産	217,578	185,593
未収入金	36,636	186,695
その他	28,125	38,329
流動資産合計	3,839,903	5,734,667
固定資産		
有形固定資産		
建物	14,400,734	12,310,920
減価償却累計額	₂ 11,977,740	₂ 10,570,389
建物(純額)	₁ 2,422,993	₁ 1,740,530
構築物	1,823,982	1,727,622
減価償却累計額	₂ 1,653,447	₂ 1,608,818
構築物(純額)	170,535	118,804
機械及び装置	1,094,936	349,773
減価償却累計額	₂ 981,395	₂ 298,818
機械及び装置(純額)	113,540	50,955
車両運搬具	17,493	-
減価償却累計額	16,153	-
車両運搬具(純額)	1,339	-
工具、器具及び備品	1,917,177	1,841,463
減価償却累計額	₂ 1,657,120	₂ 1,596,606
工具、器具及び備品(純額)	260,056	244,857
土地	₁ 9,425,318	₁ 4,811,081
リース資産	223,745	364,821
減価償却累計額	₂ 49,740	₂ 88,075
リース資産(純額)	174,005	276,745
建設仮勘定	25,900	920
有形固定資産合計	12,593,688	7,243,895
無形固定資産		
借地権	133,049	114,264
商標権	31,178	30,272
ソフトウェア	193,261	329,197
無形固定資産合計	357,490	473,734

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1 443,303	1 436,356
関係会社株式	99,980	174,950
出資金	16,732	17,872
長期貸付金	449,561	397,556
長期前払費用	196,524	178,393
差入保証金	3,179,806	2,925,593
店舗賃借仮勘定	-	3 22,825
繰延税金資産	524,710	409,882
その他	37,965	44,751
投資その他の資産合計	4,948,583	4,608,182
固定資産合計	17,899,762	12,325,812
繰延資産	-	11,071
資産合計	21,739,666	18,071,550
負債の部		
流動負債		
買掛金	506,779	607,540
1年内償還予定の社債	-	100,000
1年内返済予定の長期借入金	1 2,995,963	1 2,454,496
リース債務	29,821	55,927
未払金	986,520	1,071,836
未払費用	171,485	161,476
未払法人税等	389,713	95,143
未払消費税等	95,602	87,869
預り金	19,509	52,713
賞与引当金	295,000	310,000
設備関係未払金	94,357	176,702
店舗閉鎖損失引当金	50,000	50,000
その他	23,809	53,304
流動負債合計	5,658,561	5,277,010
固定負債		
社債	-	350,000
長期借入金	1 4,948,507	1 4,683,511
リース債務	145,248	221,690
再評価に係る繰延税金負債	917,768	337,666
役員退職慰労引当金	31,403	31,403
資産除去債務	224,381	226,539
その他	159,492	113,886
固定負債合計	6,426,801	5,964,697
負債合計	12,085,363	11,241,707

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,592,458	5,592,458
資本剰余金		
資本準備金	2,960,858	2,960,858
その他資本剰余金	263,322	263,322
資本剰余金合計	3,224,180	3,224,180
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	343,441	370,660
保険差益圧縮積立金	1,415	1,413
別途積立金	100,000	100,000
繰越利益剰余金	476,975	1,654,976
利益剰余金合計	921,831	1,182,903
自己株式	192,544	192,573
株主資本合計	9,545,926	7,441,162
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	10,820	1,393
土地再評価差額金	119,198	612,713
評価・換算差額等合計	108,377	611,319
純資産合計	9,654,303	6,829,842
負債純資産合計	21,739,666	18,071,550

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	24,602,610	25,107,158
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	138,984	115,428
当期製品製造原価	7,425,608	7,873,244
当期商品仕入高	185,686	178,681
合計	7,750,278	8,167,353
他勘定振替高	332,479	348,301
商品及び製品期末たな卸高	115,428	94,490
売上原価合計	7,302,370	7,724,561
売上総利益	17,300,239	17,382,597
販売費及び一般管理費		
役員報酬	108,660	128,880
給料及び手当	7,533,479	7,513,858
従業員賞与	143,377	177,234
賞与引当金繰入額	284,342	298,971
福利厚生費	516,021	559,090
退職給付費用	189,589	191,065
水道光熱費	1,319,704	1,290,583
消耗品費	678,268	658,797
賃借料	3,144,812	3,103,380
修繕費	303,539	309,267
減価償却費	660,829	682,794
雑費	1,482,682	1,526,275
販売費及び一般管理費合計	16,365,306	16,440,198
営業利益	934,932	942,398
営業外収益		
受取利息	11,586	10,329
受取配当金	13,078	13,826
受取家賃	119,738	97,996
雑収入	48,224	61,529
営業外収益合計	192,627	183,682
営業外費用		
支払利息	201,348	173,849
不動産賃貸費用	100,705	80,495
為替差損	26,830	13,601
雑損失	46,924	44,013
営業外費用合計	375,808	311,960
経常利益	751,751	814,120

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	-	² 3,462
店舗閉鎖損失引当金戻入額	6,853	-
関係会社事業損失引当金戻入額	22,419	-
特別利益合計	29,272	3,462
特別損失		
固定資産除却損	³ 21,405	³ 24,118
投資有価証券評価損	1,995	18,168
出資金評価損	-	21,280
賃貸借契約解約損	109	-
減損損失	⁴ 5,360	⁴ 19,540
事業構造改善費用	-	⁵ 3,823,151
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	154,814	-
特別損失合計	183,684	3,906,259
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ()	597,340	3,088,677
法人税、住民税及び事業税	348,466	117,460
法人税等調整額	51,121	384,872
法人税等合計	399,587	267,412
当期純利益又は当期純損失 ()	197,752	2,821,264

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		6,294,046	84.8	6,800,107	86.4
労務費	1	393,400	5.3	374,445	4.7
製造経費	2	738,161	9.9	698,691	8.9
当期製品製造原 価		7,425,608	100.0	7,873,244	100.0

原価計算の方法

当社の原価計算は組別総合原価計算によっており、その計算の一部に予定原価を採用し、期末においてこれらによる原価差額を調整のうえ実際原価に修正しております。

(注) 1. 労務費の中には賞与引当金繰入額(当事業年度11,028千円、前事業年度10,657千円)が含まれておりま
す。

2. この主なものは次の通りであります。

項目	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
運送費(千円)	350,899	330,881
減価償却費(千円)	87,470	62,388
水道光熱費(千円)	84,659	85,060
倉敷料(千円)	94,574	93,886

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	5,592,458	5,592,458
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,592,458	5,592,458
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	2,960,858	2,960,858
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,960,858	2,960,858
その他資本剰余金		
当期首残高	263,322	263,322
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	263,322	263,322
資本剰余金合計		
当期首残高	3,224,180	3,224,180
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,224,180	3,224,180
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	345,071	343,441
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	-	28,642
固定資産圧縮積立金の取崩	1,630	1,423
当期変動額合計	1,630	27,218
当期末残高	343,441	370,660
保険差益圧縮積立金		
当期首残高	1,525	1,415
当期変動額		
保険差益圧縮積立金の積立	-	99
保険差益圧縮積立金の取崩	109	101
当期変動額合計	109	1
当期末残高	1,415	1,413

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
別途積立金		
当期首残高	100,000	100,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	-	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	100,000	100,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	277,482	476,975
当期変動額		
任意積立金の積立	-	28,742
任意積立金の取崩	1,739	1,525
剰余金の配当	-	62,806
当期純利益又は当期純損失()	197,752	2,821,264
土地再評価差額金の取崩	-	779,336
当期変動額合計	199,492	2,131,951
当期末残高	476,975	1,654,976
利益剰余金合計		
当期首残高	724,079	921,831
当期変動額		
任意積立金の積立	-	-
任意積立金の取崩	-	-
剰余金の配当	-	62,806
当期純利益又は当期純損失()	197,752	2,821,264
土地再評価差額金の取崩	-	779,336
当期変動額合計	197,752	2,104,735
当期末残高	921,831	1,182,903
自己株式		
当期首残高	190,627	192,544
当期変動額		
自己株式の取得	1,917	29
当期変動額合計	1,917	29
当期末残高	192,544	192,573
株主資本合計		
当期首残高	9,350,091	9,545,926
当期変動額		
剰余金の配当	-	62,806
当期純利益又は当期純損失()	197,752	2,821,264
自己株式の取得	1,917	29
土地再評価差額金の取崩	-	779,336
当期変動額合計	195,835	2,104,764
当期末残高	9,545,926	7,441,162

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	78,680	10,820
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	89,501	12,214
当期変動額合計	89,501	12,214
当期末残高	10,820	1,393
土地再評価差額金		
当期首残高	119,198	119,198
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	-	779,336
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	47,425
当期変動額合計	-	731,911
当期末残高	119,198	612,713
評価・換算差額等合計		
当期首残高	197,878	108,377
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	-	779,336
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	89,501	59,639
当期変動額合計	89,501	719,696
当期末残高	108,377	611,319
純資産合計		
当期首残高	9,547,969	9,654,303
当期変動額		
剰余金の配当	-	62,806
当期純利益又は当期純損失()	197,752	2,821,264
自己株式の取得	1,917	29
土地再評価差額金の取崩	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	89,501	59,639
当期変動額合計	106,333	2,824,461
当期末残高	9,654,303	6,829,842

【重要な会計方針】

- 1 有価証券の評価基準及び評価方法
 - 子会社株式
 - 移動平均法による原価法
 - その他有価証券
 - 時価のあるもの
 - 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
 - 時価のないもの
 - 移動平均法による原価法
- 2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法
 - デリバティブ.....時価法
- 3 たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - 通常の販売目的で保有するたな卸資産
 - 評価基準は原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。
 - 商品.....最終仕入原価法
 - 製品.....総平均法
 - 原材料... "
 - 貯蔵品... "
- 4 固定資産の減価償却（又は償却）の方法
 - 有形固定資産（リース資産を除く）.....定率法
 - なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物	5年～20年
構築物	6年～10年
機械及び装置	5年～9年
 - 無形固定資産（リース資産を除く）.....定額法
 - なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。
 - リース資産
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっております。
 - なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
 - 長期前払費用.....定額法
 - 取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。
 - なお、一部については、賃借期間に基づいて償却しております。
- 5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
 - 外貨建金銭債権債務は、決算期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
- 6 引当金の計上基準
 - 貸倒引当金
 - 売掛金等債権の貸倒による損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上することにしております。
 - 賞与引当金
 - 従業員の賞与支給に備えるため、賞与の支給見込額の当事業年度の対応分を計上しております。
 - 店舗閉鎖損失引当金
 - 閉店等により発生する損失に備えるため、合理的に見込まれる保証金解約損失等の関連損失を引当計上しております。

関係会社事業損失引当金

関係会社の関連事業に係る損失に備えるため、当該会社の事業の状態等を勘案し、損失見込額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退任時の役員退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金の内規に基づく期末要支給額を計上しております。なお、役員退職慰労金の算定に際して、平成14年6月末日をもって平成14年7月以降の在任年数の加算を打ち切っております。

7 ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の要件を満たす為替予約取引及び通貨スワップ取引については、振当処理を採用し、金利スワップ取引及び金利キャップ取引については、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

デリバティブ取引（為替予約取引、通貨スワップ取引、金利スワップ取引及び金利キャップ取引）

ヘッジ対象

為替予約取引及び通貨スワップ取引については外貨建資産・負債及び外貨建予定取引を、金利スワップ取引及び金利キャップ取引については借入金をヘッジ対象としております。

ヘッジ方針

通常の営業過程における輸入取引に関する将来の為替相場等の変動リスクを軽減する目的で先物為替予約（主として包括予約）及び通貨スワップ取引を利用しています。

また、長期変動金利の支払利息を固定化したり、金利情勢の変化に対応し長期固定金利を実勢金利に合わせるといった目的で金利スワップ取引及び金利キャップ取引を利用しています。

ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップ取引及び金利キャップ取引においては、契約の内容等によりヘッジに高い有効性が明らかに認められるため、有効性の判定を省略しております。為替予約取引及び通貨スワップ取引においては、取引すべてが将来の購入予定に基づくものであり、実行の可能性が極めて高いため、有効性の判定は省略していません。

8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

繰延資産の処理方法

社債発行費...社債償還期間（5年間）にわたり均等償却しております。

消費税及び地方消費税の会計処理

税抜方式によっております。

【表示方法の変更】**(貸借対照表)**

前事業年度において、「流動資産」の「その他」に含めていた「未収入金」は、負債及び純資産の合計額の100分の1を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「その他」に表示しておりました64,762千円は、「未収入金」36,636千円、「その他」28,125千円として組み替えております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
建物	431,025千円	240,459千円
土地	6,568,261	4,752,754
投資有価証券	255,000	193,640
計	7,254,287	5,186,853

上記に対応する債務

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
長期借入金	6,144,470千円	5,597,507千円

(1年内返済予定の長期借入金含む)

2 減価償却累計額には、減損損失累計額を含めて表示しております。

3 店舗賃借仮勘定は店舗賃借の目的で、開店までに支出した金額であり、開店後、差入保証金、長期貸付金及び長期前払費用に振替えられるものであります。

4 土地の再評価

土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価に係る繰延税金負債を負債の部に、土地再評価差額金を純資産の部に、それぞれ計上しております。

・再評価の方法...土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する「地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するための財産評価基本通達」により算出しております。

・再評価を行った年月日...平成12年3月31日

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	4,563,531千円	2,130,693千円

(損益計算書関係)

1 他勘定振替高

株主優待券、お食事券の利用及び従業員の食事に対して提供した料理原価であり、雑費（販売促進費他）及び福利厚生費に含まれております。

2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
機械及び装置	- 千円	3,462千円
計	-	3,462

3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
建物	15,219千円	16,612千円
その他	6,186	7,506
計	21,405	24,118

4 減損損失

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前事業年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

(1) 減損損失を認識した資産グループの概要

用途	種類	場所	件数
店舗	建物等	関東地区	1
		中部地区	1
賃貸店舗	建物等	関西地区	1
合計			3

(2) 減損損失の認識に至った経緯

店舗における営業活動から生じる損益が継続してマイナスである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(3) 減損損失の金額

(単位：千円)

種類	金額
建物及び構築物等	5,360
合計	5,360

(4) 資産のグルーピング

キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、賃貸資産及び遊休不動産等については、個別の物件毎にグルーピングしております。また、本社・工場等の事業資産は共用資産としてグルーピングしております。

(5) 回収可能価額の算定方法

資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しております。使用価値は将来キャッシュ・フローを3%で割り引いて算定しております。

当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

(1) 減損損失を認識した資産グループの概要

用途	種類	場所	件数
賃貸店舗	建物等及び借地権	関西地区	1
合計			1

(2) 減損損失の認識に至った経緯

賃貸店舗における営業活動から生じる損益が継続してマイナスである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(3) 減損損失の金額

(単位：千円)

種類	金額
建物及び構築物等	754
借地権	18,785
合計	19,540

(4) 資産のグルーピング

キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、賃貸資産及び遊休不動産等については、個別の物件毎にグルーピングしております。

(5) 回収可能価額の算定方法

賃貸店舗の回収可能価額は、正味売却価額または使用価値により測定しております。正味売却価額は、取引事例等を勘案した合理的な見積りにより算定しており、使用価値は将来キャッシュフローを3%で割り引いて算定しております。

5 事業構造改善費用

本損失は、当事業年度における事業構造改善計画の実施に伴い発生する金額を計上したものであり、内訳は、次の通りであります。

(単位：千円)

内訳	金額
本社及び商品センター売却に係る減損損失	3,744,211
その他	78,939
合計	3,823,151

本社及び商品センター売却に係る減損損失の内訳は以下の通りであります。

(単位：千円)

種類	金額
建物及び構築物等	412,261
土地	3,331,949
合計	3,744,211

(注) 本社及び商品センターの回収可能価額は、正味売却価額により測定し、正味売却価額は主として譲渡契約に基づく売却価額により算定しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	268,311	3,329		271,640
合計	268,311	3,329		271,640

(注) 普通株式の自己株式の増加3,329株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	271,640	50		271,690
合計	271,640	50		271,690

(注) 普通株式の自己株式の増加50株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

店舗建物(建物)、店舗厨房機器の一部及び事務用機器の一部(工具、器具及び備品)であります。

(イ) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却(又は償却)の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位:千円)

	前事業年度(平成23年3月31日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
建物	2,162,998	1,444,724	26,500	691,774
その他	106,366	84,234	7,883	14,248
合計	2,269,364	1,528,958	34,383	706,022

(単位:千円)

	当事業年度(平成24年3月31日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
建物	2,166,210	1,564,065	26,500	575,645
その他	77,431	70,671	4,444	2,315
合計	2,243,641	1,634,736	30,944	577,960

(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高

(単位:千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	135,035	115,035
1年超	595,699	483,425
合計	730,734	598,460
リース資産減損勘定期末残高	24,712	20,500

(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額及び減価償却費相当額

(単位:千円)

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	137,221	131,274
リース資産減損勘定の取崩額	4,959	4,212
減価償却費相当額	137,221	131,274

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

借手側

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年内	581,328	517,172
1年超	2,793,475	2,280,894
合計	3,374,804	2,798,066

貸手側

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年内	24,433	24,433
1年超	119,685	95,252
合計	144,118	119,685

(有価証券関係)

関係会社株式(当事業年度貸借対照表計上額 174,950千円、前事業年度貸借対照表計上額 99,980千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
未払事業税	34,679千円	1,459千円
未払事業所税	9,994	9,357
賞与引当金	119,770	117,800
未払社会保険料	16,767	16,940
店舗閉鎖損失引当金	20,300	19,000
その他	16,067	21,036
計	217,578	185,593
繰延税金資産(固定)		
減価償却超過額	717,973	580,969
減損損失	510,822	439,443
投資有価証券	43,627	40,588
資産除去債務	91,099	80,648
役員退職慰労引当金	12,749	11,179
繰越欠損金	-	648,659
その他	21,749	34,368
繰延税金資産小計	1,398,021	1,835,856
評価性引当額	600,725	1,192,955
繰延税金資産合計	797,296	642,901
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	234,742	205,127
保険差益圧縮積立金	967	797
その他有価証券評価差額金	1,697	705
資産除去債務に対応する除去費用	20,679	13,978
その他	14,498	12,409
繰延税金負債合計	272,586	233,019
繰延税金資産の純額	524,710	409,882

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.6%	40.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	8.4	1.9
住民税均等割等	16.4	3.2
評価性引当額等	1.5	24.6
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	2.0
その他	-	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	66.9	8.7

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.6%から平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は62,331千円減少し、法人税等調整額が62,430千円、その他有価証券評価差額金が99千円、それぞれ増加しております。

また、土地再評価に係る繰延税金負債が47,425千円減少し、土地再評価差額金が同額増加しております。

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)及び当事業年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から8~20年と見積り、割引率は1.0~2.1%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
期首残高(注)	220,587千円	224,381千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	659	-
時の経過による調整額	3,134	3,141
資産除去債務の履行による減少額	-	983
期末残高	224,381	226,539

(注) 前事業年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	384.29円	271.86円
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額()	7.87円	112.30円

(注) 1. 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	9,654,303	6,829,842
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	9,654,303	6,829,842
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(株)	25,122,740	25,122,690

3. 1株当たり当期純利益金額及び1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益金額又は当期純損失金額() (千円)	197,752	2,821,264
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額又は普通株式 に係る当期純損失金額()(千円)	197,752	2,821,264
期中平均株式数(株)	25,123,750	25,122,737

(重要な後発事象)

当社は、平成24年5月14日開催の取締役会において、次のとおり資本準備金の減少及び剰余金の処分について決議いたしました。

1. 資本準備金の額の減少及び剰余金の処分の目的

当社は、株主に対し利益還元を継続して行うことを経営の重要課題の一つとして認識しております。利益配分の基本的な考え方は、業績に応じて決定することが原則であります。一定の配当性向を保つという考え方を採らず、極力安定的な配当を維持する方針であります。また、財務体質の強化と内部留保の充実を考慮した上で、将来の事業拡大を総合的に勘案し、適切に実施していく方針です。

上記方針のもとに、今後の事業展開を前向きに行い、着実な期間利益の確保による早期の復配等の実現のために、資本準備金の額の減少及び剰余金の処分を行って、繰越利益剰余金の欠損を填補するものであります。

2. 資本準備金の額の減少の要領

会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金に振替えるものです。

(1) 減少する準備金の項目及びその額

資本準備金 1,724,867千円

(2) 増加する剰余金の項目及びその額

その他資本剰余金 1,724,867千円

3. 剰余金の処分の要領

会社法第452条の規定に基づき、別途積立金及びその他資本剰余金を繰越利益剰余金に振替え、欠損を填補いたします。

(1) 減少する剰余金の項目及びその額

別途積立金 100,000千円

その他資本剰余金 1,182,903千円

(2) 増加する剰余金の項目及びその額

繰越利益剰余金 1,282,903千円

4. 効力発生日

(1) 取締役会決議日 平成24年5月14日

(2) 効力発生日 平成24年5月14日

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	470,000	193,640
麒麟ホールディングス(株)	100,000	107,100
(株)みずほフィナンシャルグループ	540,000	72,900
(株)広島銀行	115,000	43,470
統一上都股?有限公司	1,140,000	12,767
(株)りそなホールディングス	4,300	1,638
計	2,369,300	431,515

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
〔証券投資信託受益証券〕		
野村アセットマネジメント(株)		
ノムラ日本株戦略ファンド	1,000	4,841
計	1,000	4,841

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	14,400,734	199,074	2,288,889	12,310,920	10,570,389	756,647 (357,389)	1,740,530
構築物	1,823,982	4,891	101,251	1,727,622	1,608,818	53,000 (10,427)	118,804
機械及び装置	1,094,936	27,859	773,021	349,773	298,818	76,262 (38,510)	50,955
車両運搬具	17,493	-	17,493	-	-	1,133 (675)	-
工具、器具及び備品	1,917,177	100,451	176,165	1,841,463	1,596,606	111,287 (6,012)	244,857
土地	9,425,318		4,614,236 (3,331,949)	4,811,081			4,811,081
リース資産	223,745	141,075		364,821	88,075	38,335	276,745
建設仮勘定	25,900	749,198	774,178	920			920
有形固定資産計	28,929,288	1,222,552	8,745,236 (3,331,949)	21,406,603	14,162,708	1,036,666 (413,016)	7,243,895
無形固定資産							
借地権	133,049		18,785 (18,785)	114,264			114,264
商標権	76,781	4,080		80,862	50,590	4,987	30,272
ソフトウェア	277,736	194,855		472,591	143,393	58,918	329,197
無形固定資産計	487,567	198,935	18,785 (18,785)	667,718	193,983	63,906	473,734
長期前払費用	282,549	87,015	43,662	325,903	147,509	61,483	178,393
繰延資産							
社債発行費	-	23,072	10,032	13,039	1,968	3,313	11,071
繰延資産計	-	23,072	10,032	13,039	1,968	3,313	11,071

(注) 1 当期増加額及び減少額の主な内容は次のとおりであります。

(1) 当期増加額の主な内容

ソフトウェア POSレジ導入 194,855千円

(2) 当期減少額の主な内容

建物 本社及び商品センター売却 1,997,469千円

機械及び装置 本社及び商品センター売却 747,783千円

工具、器具及び備品 本社及び商品センター売却 109,678千円

土地 本社及び商品センター売却 4,597,522千円

2 当期末減価償却累計額又は償却累計額の欄には、減損損失累計額が含まれております。

3 当期減少額及び当期償却額の欄には、減損損失の計上額を()で内書しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
賞与引当金	295,000	310,000	295,000		310,000
店舗閉鎖損失引当金	50,000			-	50,000
役員退職慰労引当金	31,403				31,403

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	72,240
預金の種類	
当座預金	4,137,036
普通預金	288,945
計	4,425,982
合計	4,498,223

売掛金

(相手先別内訳)

相手先	金額(千円)
(株)ジェー・シー・ビー	103,673
三菱UFJニコス(株)	84,575
(株)ジェフグルメカード	9,021
(株)日本ダイナースクラブ	3,191
その他	3,554
合計	204,015

(売掛金の滞留状況)

期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	期末残高 (千円)	回収率 (%)	滞留日数 (日)
166,863	2,589,920	2,552,768	204,015	92.6	26.2

(注) 1 算出方法

$$\text{回収率} = \frac{\text{当期回収高}}{\text{期首残高} + \text{当期発生高}} \times 100$$

$$\text{滞留期間} = \frac{(\text{期首残高} + \text{期末残高}) \div 2}{\text{当期発生高} \div 366}$$

2 消費税等の会計処理は税抜き方式を採用していますが、上記当期発生高には消費税等が含まれています。

商品及び製品

品目	金額(千円)
商品	
人形玩具菓子等	34,052
製品	
肉類	24,138
麺及びスープ類	23,403
調味料	8,753
その他	4,142
計	60,438
合計	94,490

原材料及び貯蔵品

品目	金額(千円)
原材料	
魚貝類	136,416
野菜類	67,845
肉類	62,140
酒類	25,602
その他	108,820
計	400,826
貯蔵品	
営業用消耗品	20,414
その他	4,443
計	24,858
合計	425,684

差入保証金

区分	金額(千円)
店舗保証金(167店分)	2,549,154
店舗建設協力金(16店分)	96,480
借地保証金	255,499
駐車場保証金	23,793
寮保証金(11家分)	645
その他	20
合計	2,925,593

買掛金

相手先	金額(千円)
国分(株)	118,957
日本ピュアフード(株)	77,453
三菱食品(株)	63,426
大象青果(株)	28,951
大都魚類(株)	25,857
その他	292,893
合計	607,540

1年内償還予定の社債 100,000千円

内訳は1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結附属明細表 社債明細表に記載しております。

1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社三菱東京UFJ銀行	807,000
シンジケートローン	504,000
株式会社りそな銀行	414,000
三菱UFJ信託銀行株式会社	239,500
株式会社三井住友銀行	150,000
その他	339,996
合計	2,454,496

(注) シンジケートローンは、株式会社三菱東京UFJ銀行及び株式会社みずほコーポレート銀行を主幹事とする7行によるものであります。

未払金

相手先	金額(千円)
給与手当、雑給	668,156
社会保険料	119,945
事業所税	30,917
大日本印刷(株)	26,014
明治ロジテック(株)	17,284
その他	209,518
合計	1,071,836

社債 350,000千円

内訳は1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結附属明細表 社債明細表に記載しております。

長期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社三菱東京UFJ銀行	1,336,500
株式会社りそな銀行	1,160,500
シンジケートローン	710,000
三菱UFJ信託銀行株式会社	544,000
株式会社近畿大阪銀行	197,511
その他	735,000
合計	4,683,511

(注) シンジケートローンは、株式会社三菱東京UFJ銀行及び株式会社みずほコーポレート銀行を主幹事とする7行によるものであります。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.sato-restaurant-systems.co.jp
株主に対する特典	毎年3月、9月末日の1,000株以上所有株主に対し、毎回一律12千円相当(1枚500円の食事券24枚)の株主優待券を贈呈する。

(注) 1. 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

(1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利

(2) 取得請求権付株式の取得を請求する権利

(3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

2. 平成24年6月29日より、株主名簿管理人をみずほ信託銀行株式会社から、三菱UFJ信託銀行株式会社(東京都千代田区丸の内一丁目4番5号)に変更致しました。なお、株主名簿管理人に変更がありましたが、特別口座に記載された単元未満株式の買取りは引き続きみずほ信託銀行株式会社にて取扱います。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-------------------------------|--|-------------------------------|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書及び
その添付書類並びに確認書 | 事業年度
(第43期) | 自 平成22年4月1日
至 平成23年3月31日 | 平成23年6月30日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 内部統制報告書
及びその添付書類 | | | 平成23年6月30日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 四半期報告書、
四半期報告書の確認書 | 事業年度
(第44期第1四半期) | 自 平成23年4月1日
至 平成23年6月30日 | 平成23年8月15日
関東財務局長に提出。 |
| | 事業年度
(第44期第2四半期) | 自 平成23年7月1日
至 平成23年9月30日 | 平成23年11月14日
関東財務局長に提出。 |
| | 事業年度
(第44期第3四半期) | 自 平成23年10月1日
至 平成23年12月31日 | 平成24年2月14日
関東財務局長に提出。 |
| (4) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書であります。 | | 平成23年7月1日
関東財務局長に提出。 |
| | 金融商品取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号(当社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象)及び第19号(連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象)の規定に基づく臨時報告書であります。 | | 平成24年1月27日
関東財務局長に提出。 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年6月28日

サトレストランシステムズ株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 辻 内 章

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 千 崎 育 利

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているサトレストランシステムズ株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、サトレストランシステムズ株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、サトレストランシステムズ株式会社の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、サトレストランシステムズ株式会社が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成24年 6月28日

サトレストランシステムズ株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 辻 内 章

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 千 崎 育 利

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているサトレストランシステムズ株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第44期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、サトレストランシステムズ株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。